第１回　景気動向調査　報告書

平成２３年３月
兵庫県信用保証協会

報告書　目次

1　景気動向調査の実施内容

（1）調査の実施概要　・・・・・・・・Ｐ　2

2　調査結果全体の概要について

（1）結果の概要　・・・・・・・・Ｐ　3

（2）回答事業者の属性　・・・・・・・・Ｐ　4

（3）景気動向調査　総括表　・・・・・・・・Ｐ　5

（4）個別質問項目（全体）にかかるグラフ（有効回答全体）・・・・Ｐ　6

3　個別項目の要旨

〇個別質問項目の要旨の記載について　・・・・・・・・Ｐ　9

（1）全般的な業況について　・・・・・・・・Ｐ　10

（2）製商品の在庫水準について　・・・・・・・・Ｐ　12

（3）雇用人員について　・・・・・・・・Ｐ　14

（4）売上高の水準について　・・・・・・・・Ｐ　16

（5）利益の状況について　・・・・・・・・Ｐ　18

（6）販売価格の水準について　・・・・・・・・Ｐ　20

（7）仕入価格の水準について　・・・・・・・・Ｐ　22

（8）当期の属する決算年度の利益状況　・・・・・・・・Ｐ　24

（9）資金繰りの状況について　・・・・・・・・Ｐ　26

（10）金融機関の貸出態度　・・・・・・・・Ｐ　28

（11）平成 22 年 12 月末における借入総額に占める保証付借入の割合

・・・・・・・・Ｐ　30

（12）金融機関からの今後の保証利用の要請　・・・・・・・・Ｐ　31

（13）借入先数　・・・・・・・・Ｐ　32

（14）経営上の課題　・・・・・・・・Ｐ　33

1　景気動向調査の実施内容

（1）調査の実施概要

調査方式：無記名・郵送方式

実施時期：平成 22 年 12 月下旬

調査対象：保証利用 2,962 事業者（平成 22 年 6 月の保証承諾企業）に実施
回答数 1,059（回答率 35.75%）

注意事項

※当期、翌期、前期の定義
当期：平成 22 年 10 月～12 月の状況
翌期：平成 23 年 1 月～3 月の状況（予測）
前期：平成 22 年 7 月～9 月の状況

※ＤＩ（Diffusion Index）の定義
ＤＩ（ﾎﾟｲﾝﾄ）＝「第 1 選択肢の回答社数構成比（%）」－「第 3 選択肢の回答社数構成比（%）」
【例】業況ＤＩ＝「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合

※ＤＩ値の算出について
ＤＩ値の算出は回答の各構成比を算出し、「良い」・「増加」等の項目割合から「減少」・「悪化」した」等の割合を差し引きし算出しています。差し引きの際には四捨五入せずに、計算結果の表示段階において小数点以下第 2 位で四捨五入しており、表示されている構成比とＤＩ値は必ずしも一致しません。

※業種別のダブルカウントについて
業種別の回答集計においては、1 事業者が複数の業種を選択した場合は、重ねて集計しました。なお、各個別質問における業種別の全体の数値については、重ねて集計したものではありません（全体の数値は 1,059 で統一しています）。

※構成比の個々の数値と合計値について
構成比の個々の数値は小数点第 2 位を四捨五入しています。そのため個々の数値の合計は 100%にならない場合があります。

※各指標の数値と合計値について
各指標の数値は四捨五入で処理していること、全体の集計結果には、個別のカテゴリーでは無効になる回答（例えば業種が空欄である等）が、総計では有効な回答となる場合も有り、必ずしも一致しません。

2. 調査結果全体の概要について

(1) 結果の概要

① 全体の概要

・保証利用事業者の全般的な業況につきましては、当期は悪化を示す指標が多く、翌期にはその傾向が「強まる」又は「横ばい」とする割合が増加しており、厳しい経営環境が続くと見込まれます。
・売上高の減少が見込まれる中で、赤字決算となる企業も多く見受けられます。このため資金繰りに苦しむ企業が多く、厳しい経営環境のなかで、翌期においてもその傾向は続くことが窺われます。
・今後の資金調達については、金融機関の貸出態度が厳しくなると見る事業者が増加しています（「厳しい」の回答割合：当期 38.0%⇒翌期 46.3%）。

② 個別質問項目の概要（「～%」は構成比です。）

[全般的な業況]
当期・翌期とも「さほど良くない」、「悪い」とする割合が合わせて 80%超

[売上高の水準]
当期・翌期とも「横ばい」、「減少」とする割合が合わせて 80%超。

[販売価格の水準]
当期・翌期とも「横ばい」、「下落」とする割合が合わせて 90%超。

[仕入価格の水準]
当期・翌期とも「横ばい」とする割合が 60%超。

[利益の状況]
当期・翌期とも「減益基調」が 50%超。

[決算の利益見込]
2 期連続赤字を見込む事業者が約 30%。

[資金繰りの状況]
当期・翌期とも「苦しい」が 50%超。

[借入総額に占める信用保証の利用割合]
「ほとんど全部」、「半分以上」とする割合が合わせて 70%超。

[経営課題について]
「売上・受注の減少」、「競争激化」、「資金調達」、「借入過多」と厳しい経営環境を反映したものが上位に並んだ。

(2) 回答事業者の属性

①主たる事業所による構成比

当協会所属管内	事業者数	構成比	地域内訳								
神戸事務所	394	37.4%	神戸市	明石市	三木市						
			346	25	23						
阪神事務所	272	25.7%	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	川辺郡	
			89	74	9	43	31	13	10	3	
姫路支所	172	16.3%	姫路市	相生市	赤穂市	宍粟市	たつの市	神崎郡	揖保郡	赤穂郡	佐用郡
			105	3	17	8	18	6	7	4	4
但馬支所	59	5.6%	豊岡市	養父市	朝来市	美方郡					
			27	8	7	17					
淡路支所	41	3.9%	洲本市	南あわじ市	淡路市						
			11	15	15						
西脇支所	46	4.4%	西脇市	小野市	加西市	篠山市	丹波市	加東市	多可郡		
			7	7	3	7	14	5	3		
加古川支所	70	6.6%	加古川市	高砂市	加古郡						
			44	16	10						
小計	1,054	100.0%									
地域不明	5	―									
合計	1,059										

②主要業種による構成比

業種	事業者数	構成比
製造業	203	17.7%
建設業	283	24.6%
卸売業	149	13.0%
小売業	147	12.8%
飲食店	42	3.7%
運送・倉庫業	52	4.5%
サービス業（事業者を対象）	116	10.1%
サービス業（一般消費者を対象）	112	9.7%
不動産業	45	3.9%
小計	1,149	100.0%
不明	12	
合計	1,161	

※複数業種を回答に記載している場合は全てカウントしています。
このことから、各業種の事業者数の合計数は総回答数を上回っています。

③常傭従業員数による構成比

従業員数	事業者数	構成比
0～5	555	53.9%
6～10	190	18.4%
11～20	118	11.5%
21～	167	16.2%
小計	1,030	100.0%
無回答等	29	
合計	1,059	

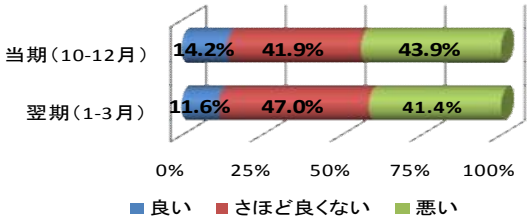
（2）景気動向調査　総括表

質問項目		有効回答数	実数 イ	実数 ロ	実数 ハ	実数 ニ	構成比 イ	構成比 ロ	構成比 ハ	構成比 ニ	DI値（ポイント）
○現在と今後の事業の動向について											
（1）全般的な業況についてどのように感じられるか、該当するものに○をつけてください。											
①当期：イ．良い　ロ．さほど良くない　ハ．悪い	10月-12月期（当期）	1,049	149	440	460		14.2%	41.9%	43.9%		▲ 29.6
①翌期：イ．良い　ロ．さほど良くない　ハ．悪い	1月-3月期（翌期）	1,004	116	472	416		11.6%	47.0%	41.4%		▲ 29.9
（2）製商品の在庫水準について、該当するものに○をつけてください。											
①当期：イ．過大～やや多め　ロ．適正 ハ．やや少なめ～不足　ニ．在庫を有していない	10月-12月期（当期）	618	136	331	151	344	22.0%	53.6%	24.4%	カウントせず	▲ 2.4
②翌期：イ．過大～やや多め　ロ．適正 ハ．やや少なめ～不足　ニ．在庫を有していない	1月-3月期（翌期）	593	93	343	157	341	15.7%	57.8%	26.5%	カウントせず	▲ 10.8
（3）雇用人員について、該当するものに○をつけてください。											
①当期：イ．過剰　ロ．適正　ハ．不足	10月-12月期（当期）	1,029	80	790	159		7.8%	76.8%	15.5%		▲ 7.7
②翌期：イ．過剰　ロ．適正　ハ．不足	1月-3月期（翌期）	1,002	88	740	174		8.8%	73.9%	17.4%		▲ 8.6
（4）売上高の水準について、該当するものに○をつけてください。											
①当期：　イ．増加　ロ．横ばい　ハ．減少	10月-12月期（当期）	1,050	184	414	452		17.5%	39.4%	43.0%		▲ 25.5
②翌期：　イ．増加　ロ．横ばい　ハ．減少	1月-3月期（翌期）	1,034	154	450	430		14.9%	43.5%	41.6%		▲ 26.7
（5）利益の状況について、該当するものに○をつけてください。											
①当期：イ．増益基調　ロ．変動なし　ハ．減益基調	10月-12月期（当期）	1,051	170	332	549		16.2%	31.6%	52.2%		▲ 36.1
②翌期：イ．増益基調　ロ．変動なし　ハ．減益基調	1月-3月期（翌期）	1,036	147	349	540		14.2%	33.7%	52.1%		▲ 37.9
（6）前期と比べた販売価格の水準について、該当するものに○をつけてください。											
①当期：イ．上昇　ロ．横ばい　ハ．下落	10月-12月期（当期）	1,020	96	515	409		9.4%	50.5%	40.1%		▲ 30.7
②翌期：イ．上昇　ロ．横ばい　ハ．下落	1月-3月期（翌期）	1,005	85	504	416		8.5%	50.1%	41.4%		▲ 32.9
（7）前期と比べた仕入価格の水準について、該当するものに○をつけてください。											
①当期：イ．上昇　ロ．横ばい　ハ．下落	10月-12月期（当期）	1,008	210	647	151		20.8%	64.2%	15.0%		5.9
②翌期：イ．上昇　ロ．横ばい　ハ．下落	1月-3月期（翌期）	991	207	630	154		20.9%	63.6%	15.5%		5.3
（8）当期の属する決算年度の利益の状況について、該当するものに○をつけてください。											
イ．２期連続黒字　ロ．赤字から黒字に転換 ハ．黒字から赤字に転落　ニ．２期連続赤字		1,045	412	156	181	296	39.4%	14.9%	17.3%	28.3%	
			前期決算黒字	56.7%			当期決算黒字	54.4%			
			前期決算赤字	43.3%			当期決算赤字	45.6%			
○資金繰り、借り入れの動向について											
（1）資金繰りの状況について、該当するものに○をつけてください。			イ	ロ	ハ		イ	ロ	ハ		
①当期：　イ．楽である　ロ．さほど苦しくない　ハ．苦しい	10月-12月期（当期）	1,051	64	443	544		6.1%	42.2%	51.8%		▲ 45.7
②翌期：　イ．楽である　ロ．さほど苦しくない　ハ．苦しい	1月-3月期（翌期）	1,028	46	380	602		4.5%	37.0%	58.6%		▲ 54.1
（2）金融機関の貸出態度についてどのように感じられるか、該当するものに○をつけてください。											
①当期：　イ．緩い　ロ．さほど厳しくない　ハ．厳しい	10月-12月期（当期）	1,039	106	538	395		10.2%	51.8%	38.0%		▲ 27.8
②翌期：　イ．緩い　ロ．さほど厳しくない　ハ．厳しい	1月-3月期（翌期）	1,008	84	457	467		8.3%	45.3%	46.3%		▲ 38.0
（3）平成22年10月から12月の借り入れ（実績と見込みも含む）についてお尋ねします。											
①当該期間に金融機関から借り入れをされましたか。			した	しない			した	しない			
イ．した　ロ．しない（⇒（4）へ）		1,043	537	506			51.5%	48.5%			
②当該期間の借入金額【①のイ】のうち、信用保証協会の保証付借入れの割合は、どのくらいとなりましたか、該当するものに○をつけてください。			イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ	
イ．全部　ロ．半分以上　ハ．半分未満　ニ．なし		507	215	104	74	114	42.4%	20.5%	14.6%	22.5%	
（4）平成22年12月末における借入総額に占める信用保証の利用割合について、該当するものに○をつけてください。											
イ．ほとんど全部　ロ．半分以上　ハ．半分未満 ニ．ほとんどなし		1,019	351	382	243	43	34.4%	37.5%	23.8%	4.2%	
（5）金融機関からの今後の保証利用の要請は、どのように感じられるか、該当するものに○をつけてください。											
イ．強くなると思う　ロ．変わらない　ハ．弱くなると思う		1,012	384	539	89		37.9%	53.3%	8.8%		
（6）現在借入されている金融機関の数をお答え下さい。			1	2	3		1	2	3		
＿＿＿＿社		1,032	316	358	196		30.6%	34.7%	19.0%		
			4	5	6		4	5	6		
			76	44	42		7.4%	4.3%	4.1%		
○　その他（経営上の課題等）について											
（1）経営上の課題として、該当するものに○をつけてください。（複数可）			イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ	
イ．売上・受注の減少　ロ．競争激化　ハ．コスト高 ニ．業界構造変化　ホ．取引条件の悪化		1,059	670	475	199	218	63.3%	44.9%	18.8%	20.6%	
ヘ．消費者ニーズの多様化　ト．技術・商品開発 チ．人材・労働力の確保　リ．過剰在庫			ホ	ヘ	ト	チ	ホ	ヘ	ト	チ	
ヌ．過剰設備　ル．後継者難　ヲ．資金調達 ワ．借入過多			198	174	109	224	18.7%	16.4%	10.3%	21.2%	
			リ	ヌ	ル	ヲ	リ	ヌ	ル	ヲ	
			42	19	93	393	4.0%	1.8%	8.8%	37.1%	
			ワ				ワ				
			258				24.4%				

(4) 個別質問項目（全体）にかかるグラフ（有効回答全体）

① 現在と今後の事業の動向について（構成比）

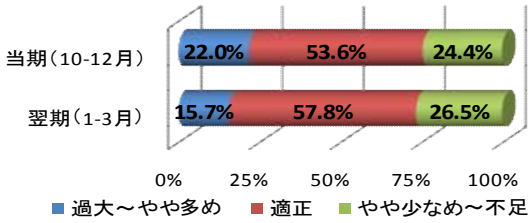
i 全般的な業況について



業況 DI(良い－悪い)：当期▲29.6、翌期▲29.9

業況は「さほど良くない」、「悪い」とする回答が多く、厳しい状況が続くと見込まれます。

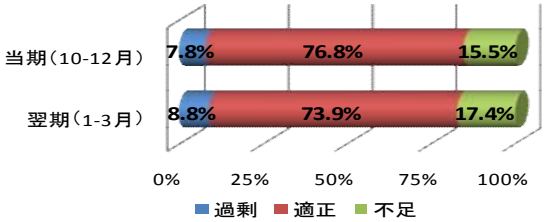
ii 製商品の在庫水準について



在庫 DI(過大～やや多目－やや少なめ～不足)：当期▲2.4、翌期▲10.8

在庫は「適正」とする回答が5割を超えており、適正な水準であることが窺われます。

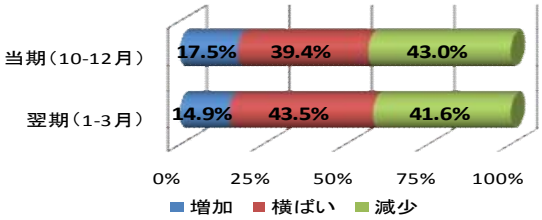
iii 雇用人員について



雇用 DI(過剰－不足)：当期▲7.7、翌期▲8.6

雇用人員は「適正」とする回答が 7 割を超えており、適正な水準であることが窺われます。

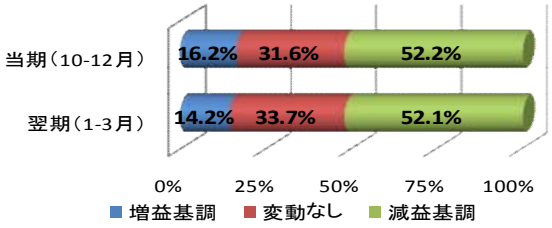
iv 売上高の水準について



売上高 DI(増加－減少)：当期▲25.5、翌期▲26.7

売上高は「減少」、「横ばい」とする回答が多く、回復に至らぬ状況が続くことが窺われます。

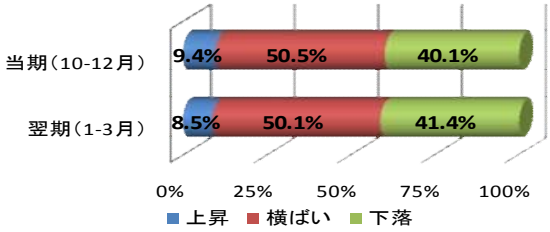
v 利益の状況について



利益 DI(増益基調－減益基調)：当期▲36.1、翌期▲37.9

利益の状況は「減益基調」とする回答が多く、厳しさが続くと見込まれます。

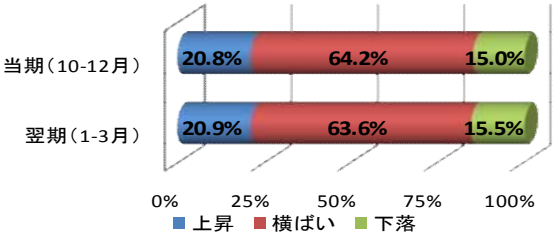
vi 前期と比べた販売価格の水準について



販売価格 DI(上昇－下落)：当期▲30.7、翌期▲32.9

販売価格は「横ばい」、「下落」とする回答が多く、回復しない状況が続くことが窺われます。

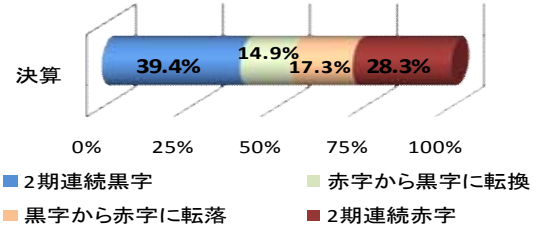
vii 前期と比べた仕入価格の水準について



仕入価格 DI(上昇－下落)：当期 5.9、翌期 5.3

仕入価格は「横ばい」とする回答が多く、大きく変動しないと見込まれます。

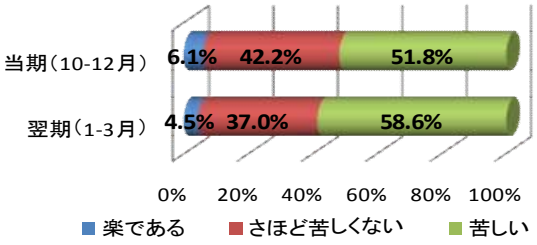
viii 当期の属する決算年度の利益の状況について



今期決算の利益は、54.4%が黒字を、45.6%が赤字を見込んでいます。

② 資金繰り、借り入れの動向について（構成比）

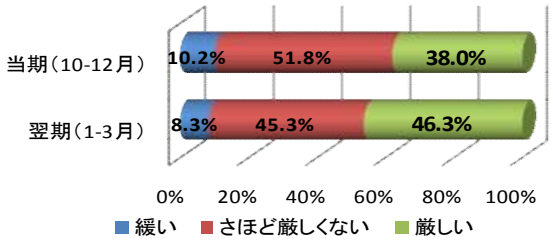
ⅰ 資金繰りの状況について



資金繰り DI（楽である−苦しい）：当期▲45.7、翌期▲54.1

資金繰りは、「苦しい」とする回答が多く、かつ翌期において増加しています。

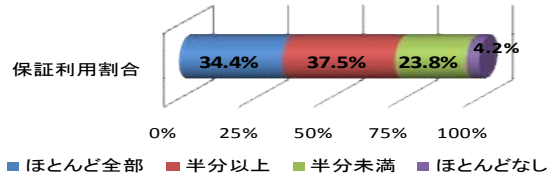
ⅱ 金融機関の貸出態度について



貸出態度 DI（緩い−厳しい）：当期▲27.8、翌期▲38.0

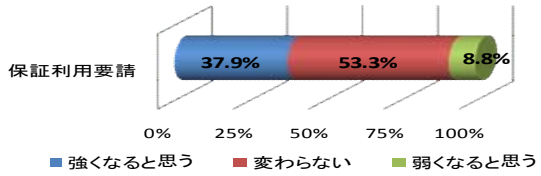
貸出態度は、翌期において「厳しい」とする回答が当期より増加しています。

ⅲ 借入総額に占める信用保証の利用割合



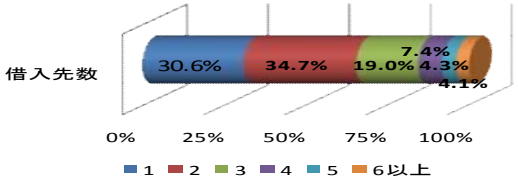
保証利用の割合は、「ほとんど全部」、「半分以上」とする回答が多くあります。

ⅳ 金融機関からの今後の保証利用の要請



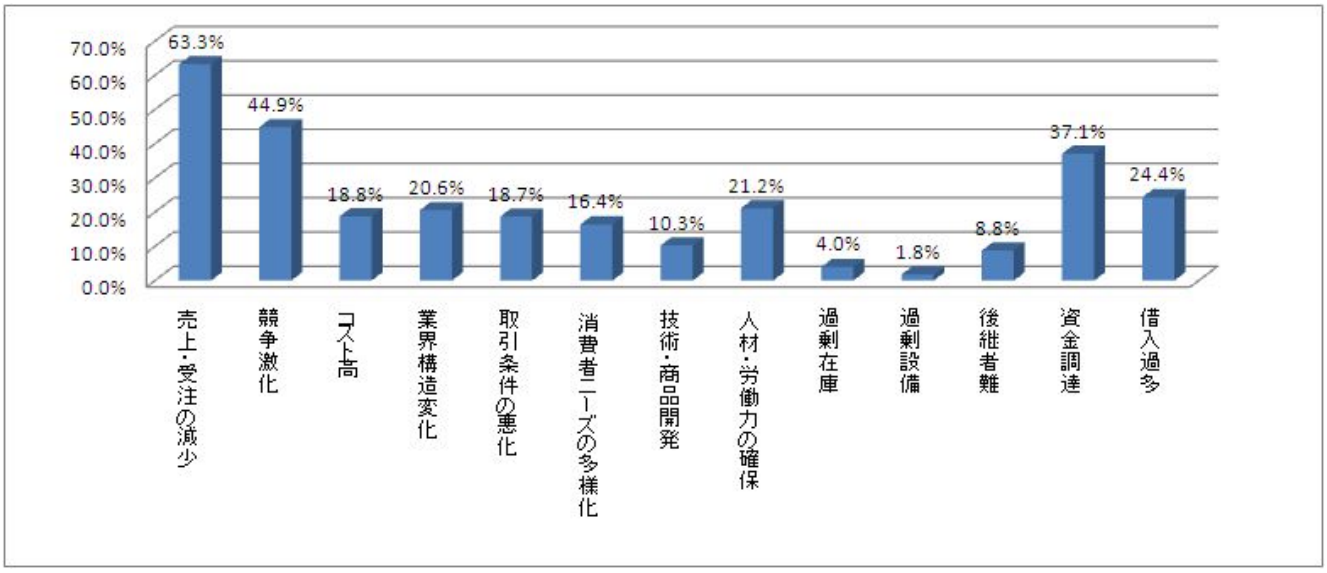
保証利用要請は、「変わらない」が最も多く、「強くなると思う」とする回答も多くありました。

ⅴ 現在借入されている金融機関の数



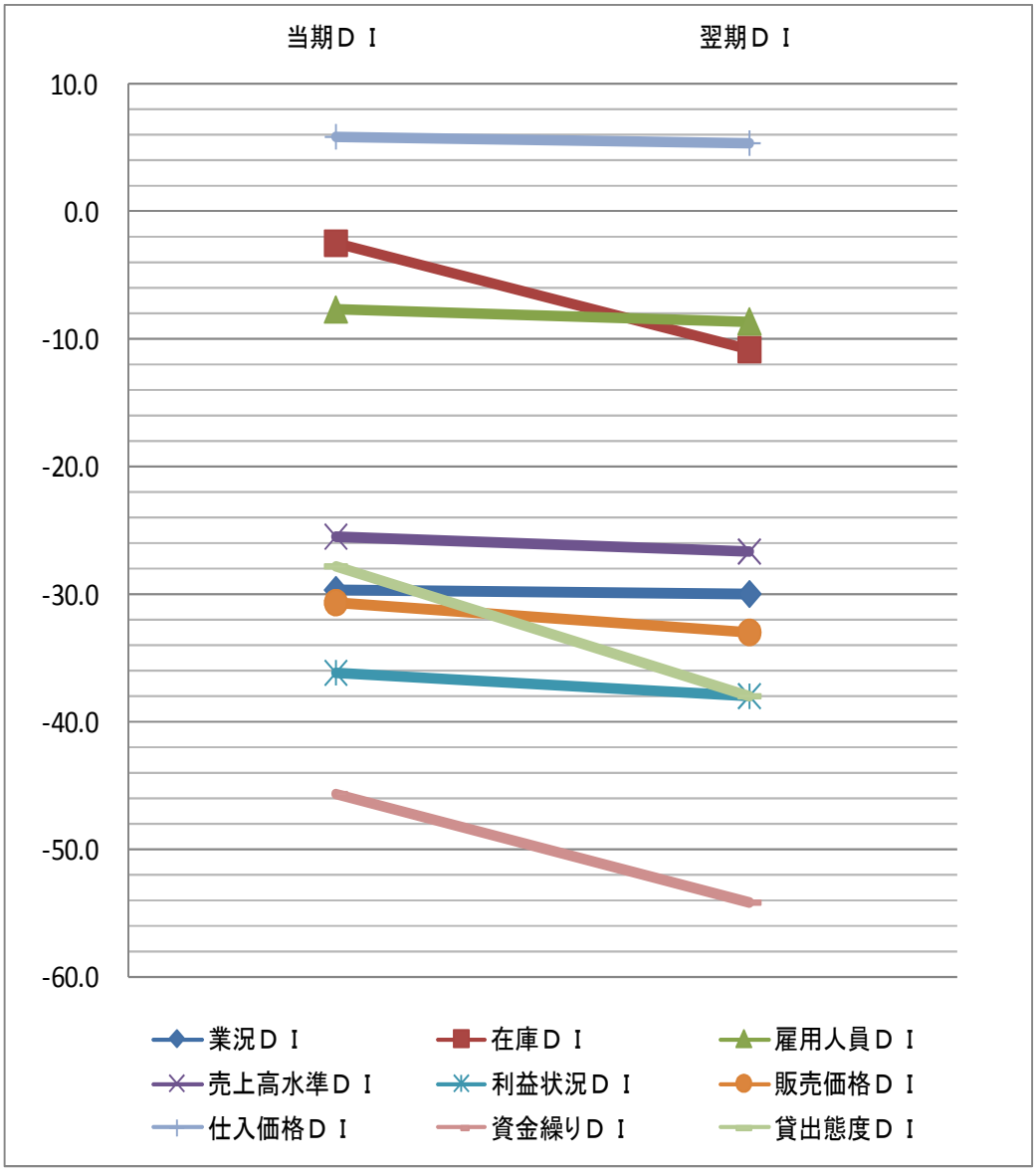
借入先数は「2 機関」とする回答が最も多くあります。（最多借入先数は 11 の金融機関）

③ 経営課題



経営上の課題は、63.3%が「売上・受注の減少」をあげています。次いで「競争激化」、「資金調達」、「借入過多」の順となっています。

④　ＤＩグラフ（有効回答全体）



項　目	業況ＤＩ	在庫ＤＩ	雇用人員ＤＩ	売上高水準ＤＩ	利益状況ＤＩ	販売価格ＤＩ	仕入価格ＤＩ	資金繰りＤＩ	貸出態度ＤＩ
当期ＤＩ	-29.6	-2.4	-7.7	-25.5	-36.1	-30.7	5.9	-45.7	-27.8
翌期ＤＩ	-29.9	-10.8	-8.6	-26.7	-37.9	-32.9	5.3	-54.1	-38.0
変化幅（ﾎﾟｲﾝﾄ）	-0.3	-8.4	-0.9	-1.2	-1.8	-2.2	-0.6	-8.4	-10.2

３.個別質問項目の要旨

○個別質問項目の要旨の記載について

ＤＩとは

・ＤＩとは Diffusion Index（ディフュージョン　インデックス）の頭文字です。もともと数値で表しにくい現況や先行きといった定性的な要素を数値化するのに用いられています。
・本調査で使用するＤＩの算出は、
ＤＩ（ﾎﾟｲﾝﾄ）＝「第１選択肢の回答社数構成比（%）」－「第３選択肢の回答社数構成比（%）」
で行っています。
・これを例題で説明すると次のとおりとなります。

設問：　貴社の業況についてどのように判断しますか？
回答：　1、良い　2、さほど良くない　3、悪い
上記の場合、「1、良い」と答えた割合から「3、悪い」と答えた割合を引いて求めます。
例えば「1、良い」が 30%　「2、さほど良くない」が 50%　「3、悪い」が 20%であれば
30%－20%＝＋10%（ＤＩ）
です。

良いと悪いが同率であればゼロですし、ゼロ以上であれば企業は景気に対して前向きに考えているといえます。
・理論上、ＤＩの幅はプラスマイナス 100%の範囲になります。
・ＤＩは構成比の差であるので、ＤＩの動きにどの項目の構成比の変動が影響を与えたかを確認することがより詳細な分析には有用です。
例えばＤＩが改善した場合、第１選択肢が増加したためか、第３選択肢が減少したためか等を確認することで、その改善の中身を確認することができます。
・ＤＩの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けを行っておらず、いわば「１社１票」の単純平均の形をとっています。この点は、規模の大きい企業の動向が集計値により大きい影響を与える「計数項目」と異なるので、両者を比較する際には注意が必要です。
・ＤＩは、時系列で動きを追い、その変動幅の算出を行うことで、業況が改善基調にあるか下落基調にあるかを分析することができます。

構成比とは

・構成比とは、文字通り、全体に対する内訳の割合「各構成分が全体に占める割合」のことです。
・構成比による比較は絶対量ではなく、トータルを 100 にした相対量によるので、例えば母集団の大きい地域、小さい地域等を対等に比較することができます。

(1) 全般的な業況について

① ＤＩ（「良い」－「悪い」）の数値と内容

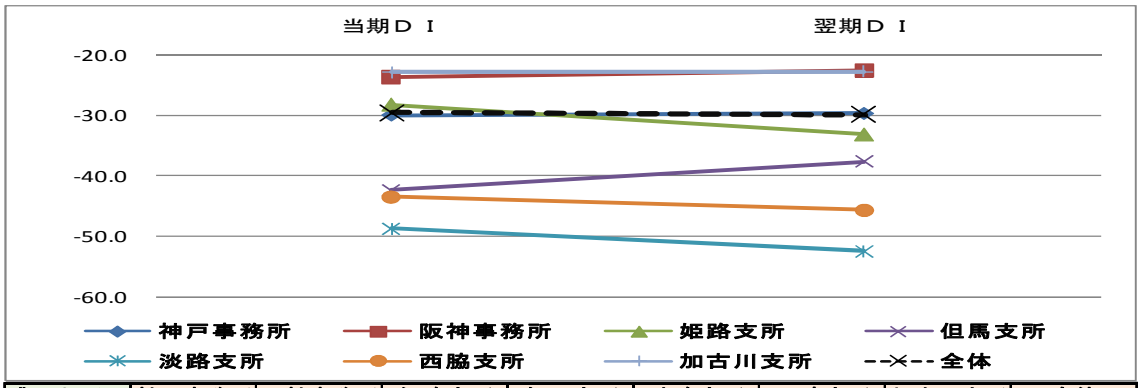
全　体　当期（10 月～12 月）は▲29.6、翌期（1 月～3 月）は▲29.9 となっています。
景況感は引き続き悪い状態が続くと見込む事業者が多くなっています。

地域別　地域別で比較すると、当期の業況判断のマイナス幅が大きいのは淡路支所、西脇支所、但馬支所管内であり、このうち淡路支所、西脇支所管内は翌期のマイナス幅が拡大しています。

規模別　従業員規模で比較すると、従業員数が 5 人以下の小規模事業所の業況判断の悪さが目立ちますが、当期と翌期を比較すると 2.2ﾎﾟｲﾝﾄ翌期のマイナス幅は縮小しています。

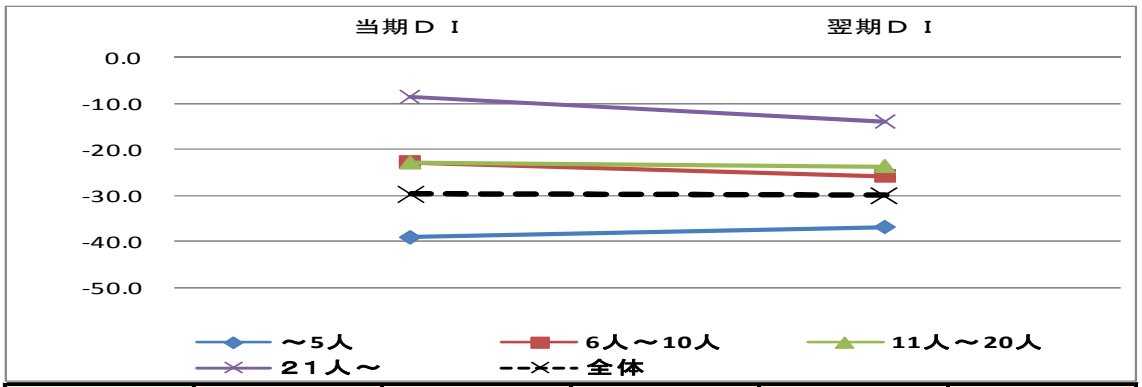
業種別　業種間で比較すると、消費者向け事業である飲食業（当期▲64.3、翌期▲61.0）、小売業（当期▲36.3、翌期▲33.8）での業況判断の悪さが目立ちますが、いずれも当期と翌期を比較すると小幅ながらマイナス幅が縮小しています。

「地域別」



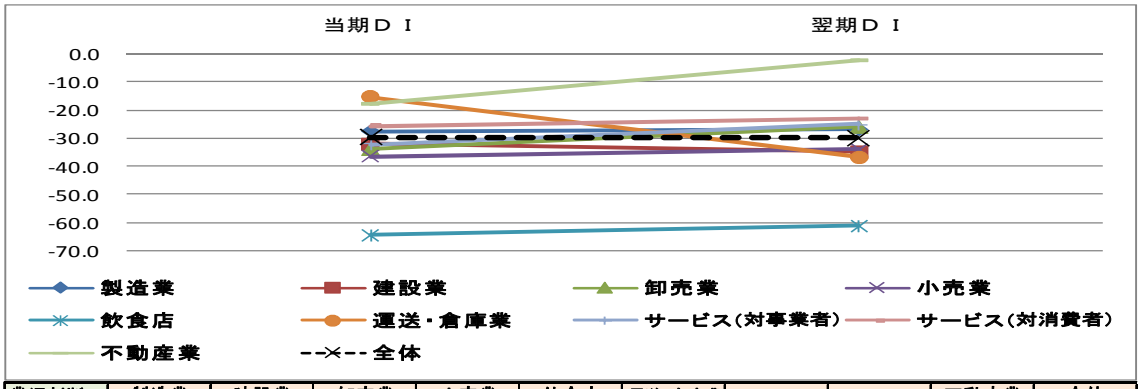
業況判断DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	-30.0	-23.7	-28.2	-42.4	-48.8	-43.5	-22.9	-29.6
翌期DI	-29.7	-22.6	-33.1	-37.7	-52.5	-45.7	-22.7	-29.9

「従業員規模別」



業況判断DI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	-39.0	-22.9	-22.9	-8.5	-29.6
翌期DI	-36.8	-25.7	-23.7	-13.9	-29.9

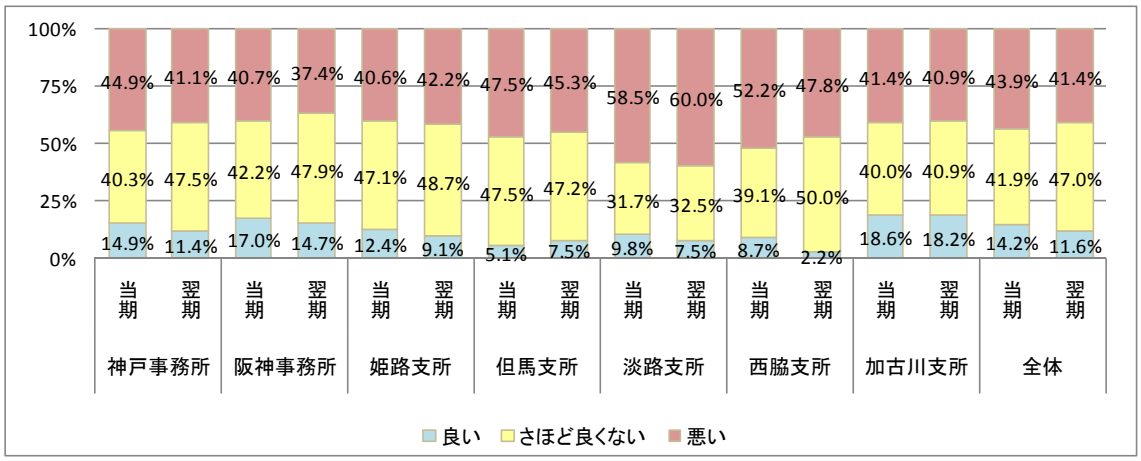
「業種別」



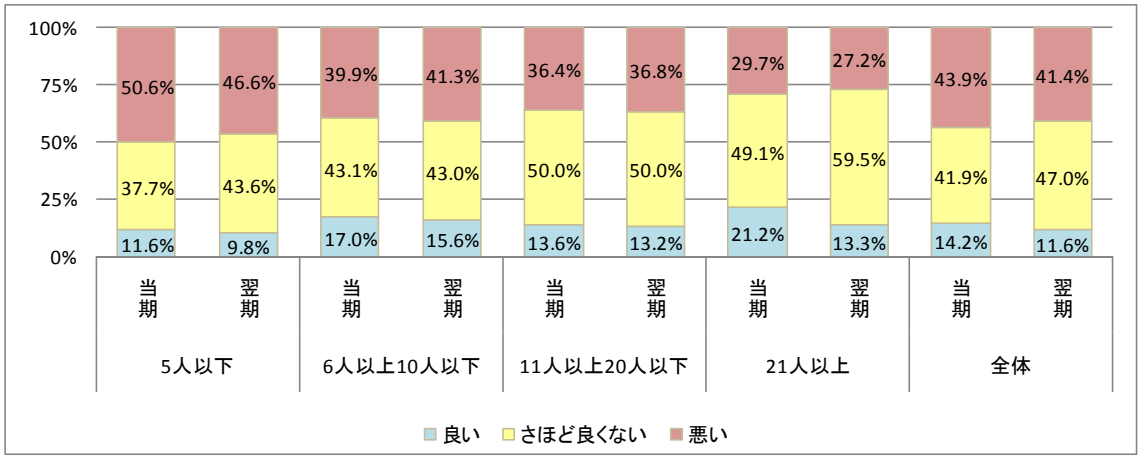
業況判断DI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	-27.4	-32.0	-33.8	-36.3	-64.3	-15.4	-32.2	-25.5	-17.8	-29.6
翌期DI	-26.8	-34.6	-25.9	-33.8	-61.0	-36.7	-25.0	-22.9	-2.4	-29.9

② 構成比

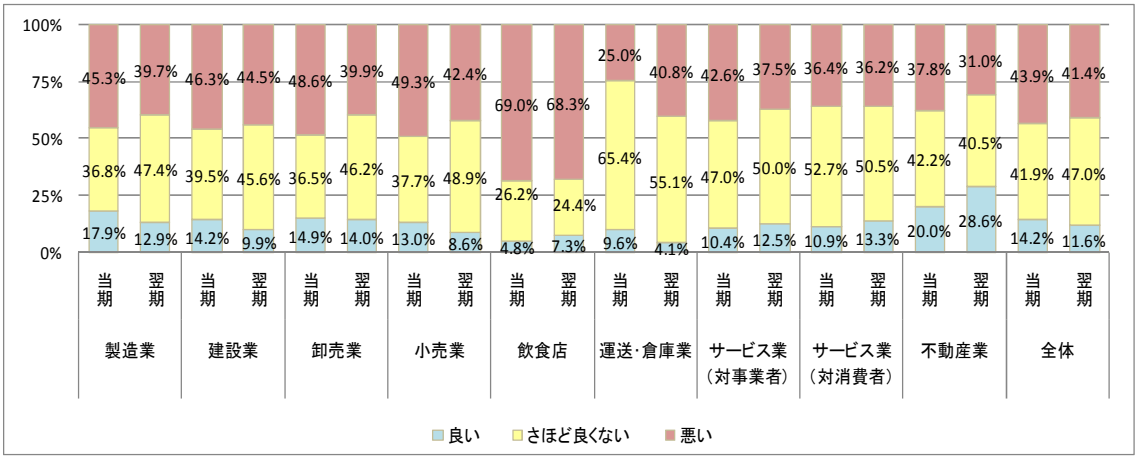
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」



(2) 製商品の在庫水準について

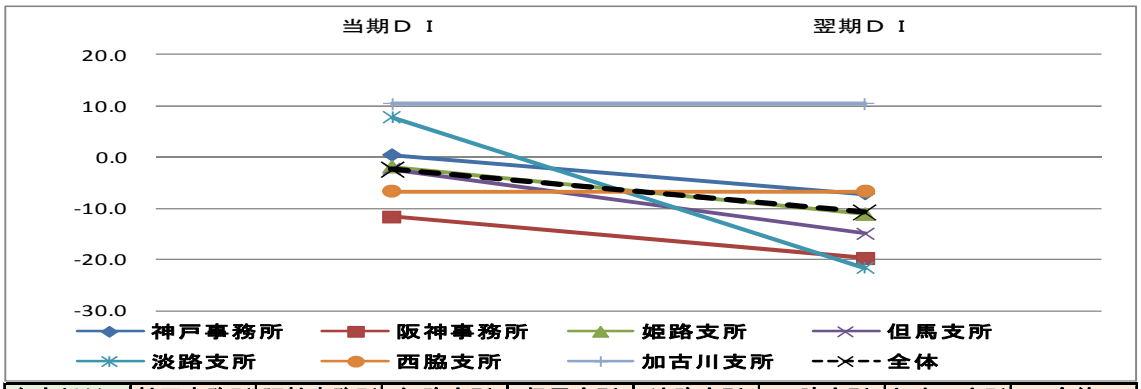
① ＤＩ（「過大～やや多め」－「やや少なめ～不足」）の数値と内容

全　体　当期（10 月～12 月）は▲2.4、翌期（1 月～3 月）は▲10.8 となっています。
当期より翌期のマイナス幅が 8.4 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大しています。

規模別　従業員規模で比較すると、従業員 5 人以下の事業者を除いてプラスでありましたが、当期と翌期を比較すると、これらの階層でもマイナスに転じたり、プラス幅が縮小したりしています。

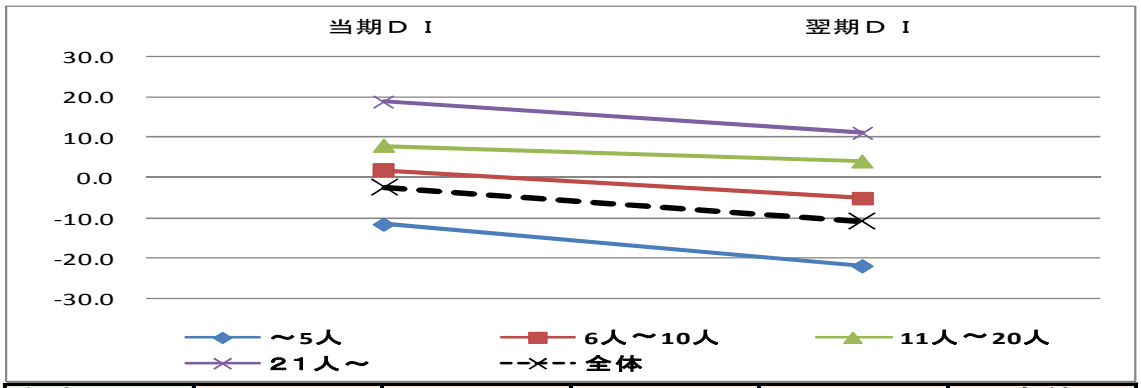
業種別　業種間で比較すると、当期ＤＩにおいて卸売業、製造業、小売業はプラスとなっていますが、いずれも翌期においては縮小しています（小売業はマイナスとなっています）。

「地域別」



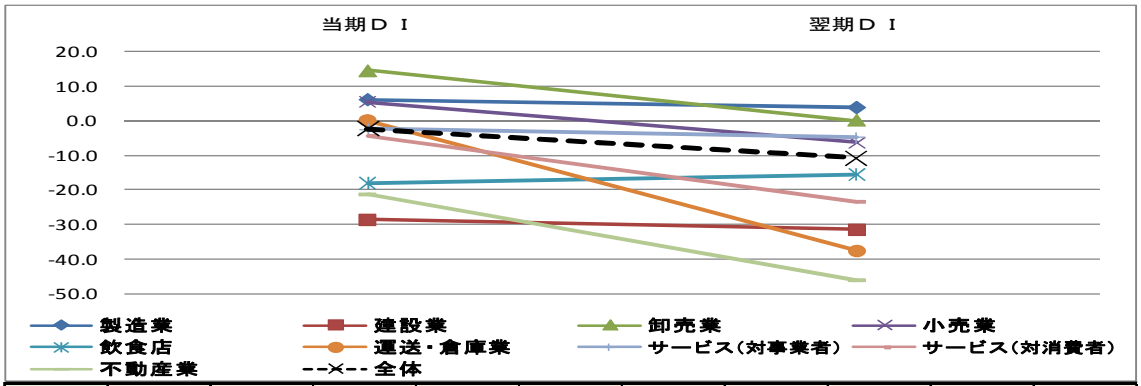
在庫判断DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	0.4	−11.7	−1.9	−2.4	7.7	−6.7	10.3	−2.4
翌期DI	−7.2	−19.7	−11.1	−15.0	−21.7	−6.7	10.3	−10.8

「従業員規模別」



在庫判断DI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	−11.5	1.9	8.0	18.8	−2.4
翌期DI	−21.8	−4.9	4.1	11.2	−10.8

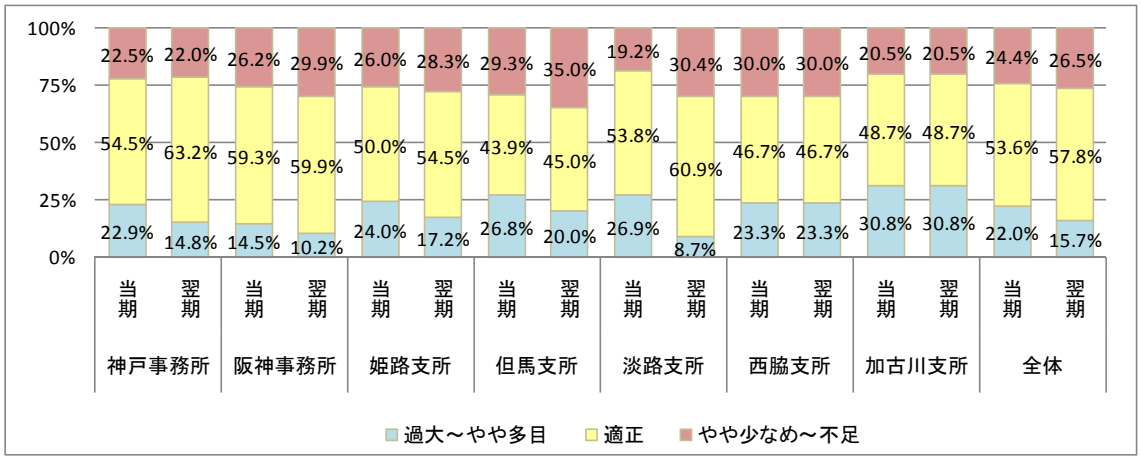
「業種別」



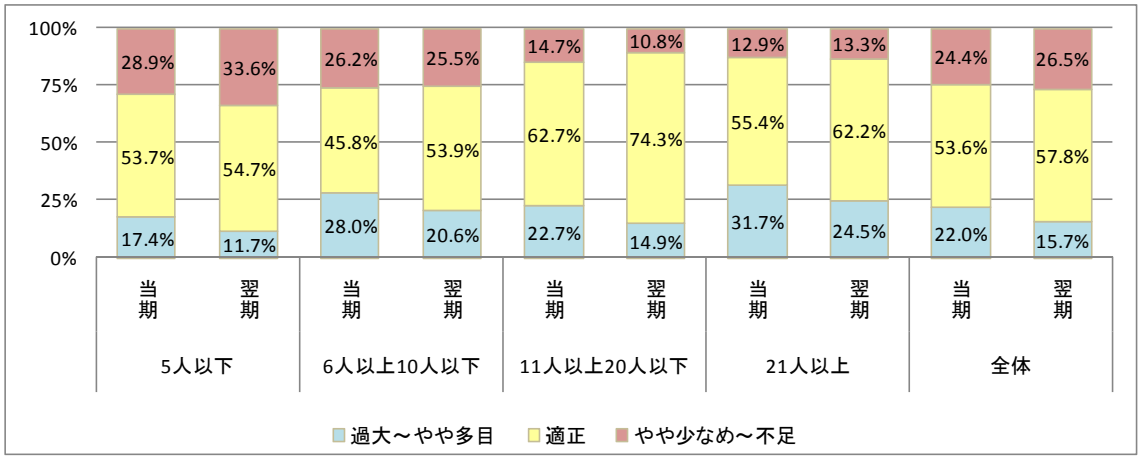
在庫判断DI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	6.0	−28.6	14.5	5.3	−18.2	0.0	−2.3	−4.5	−21.4	−2.4
翌期DI	3.8	−31.4	0.0	−6.3	−15.6	−37.5	−4.8	−23.4	−46.2	−10.8

②構成比

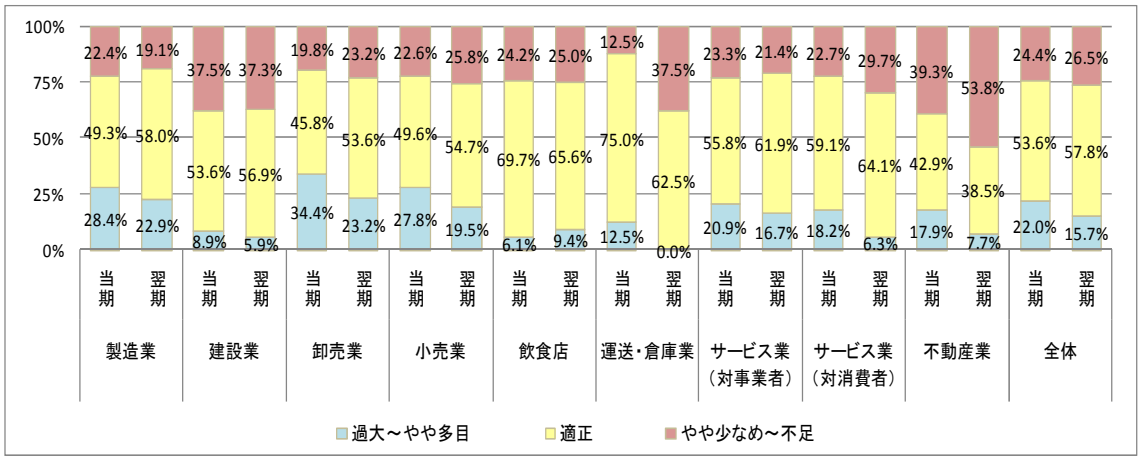
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」



(3) 雇用人員について

① ＤＩ（「過剰」－「不足」）の数値と内容

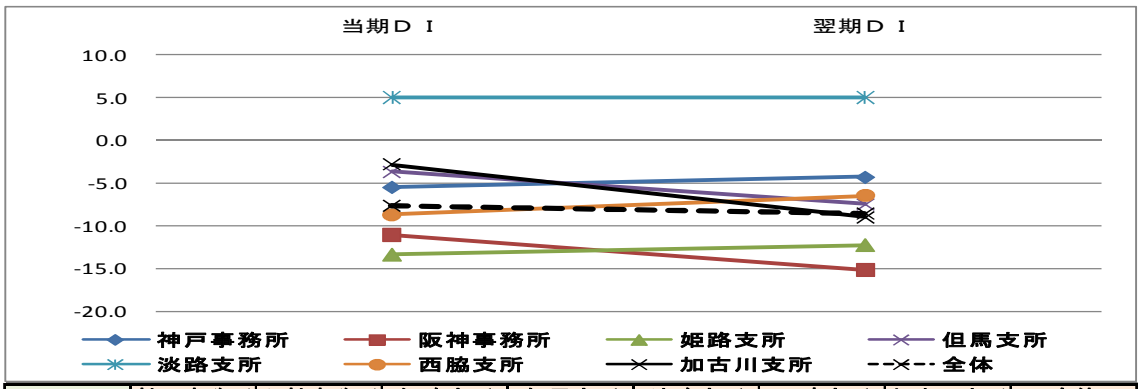
全　般　当期（10 月～12 月）は▲7.7、翌期（1 月～3 月）は▲8.6 となっています。
当期より翌期のマイナス幅が若干ながら拡大しています。

地域別　地域別で比較すると、淡路支所管内が唯一プラスとなっており、翌期も横ばいとなっています。

規模別　従業員規模で比較すると、どの階層でもマイナスとなっています。

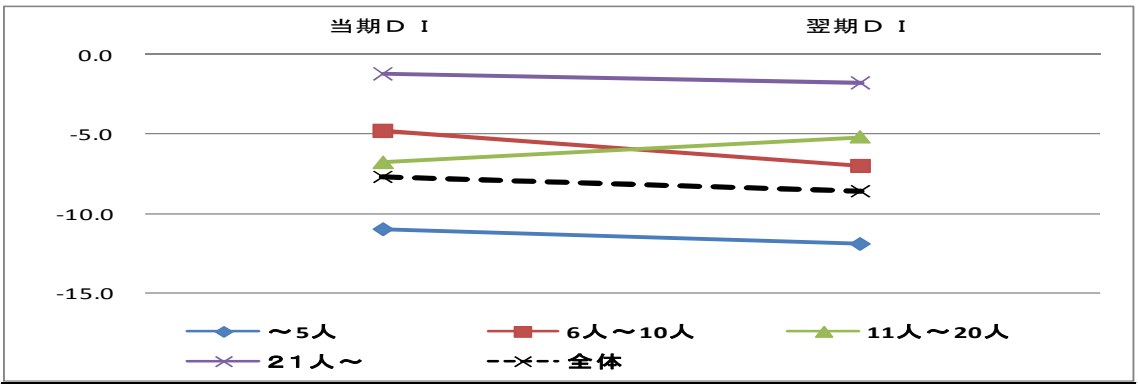
業種別　業種間で比較すると、当期においてはプラスとなった製造業においても、翌期についてはマイナスとなっています。

「地域別」



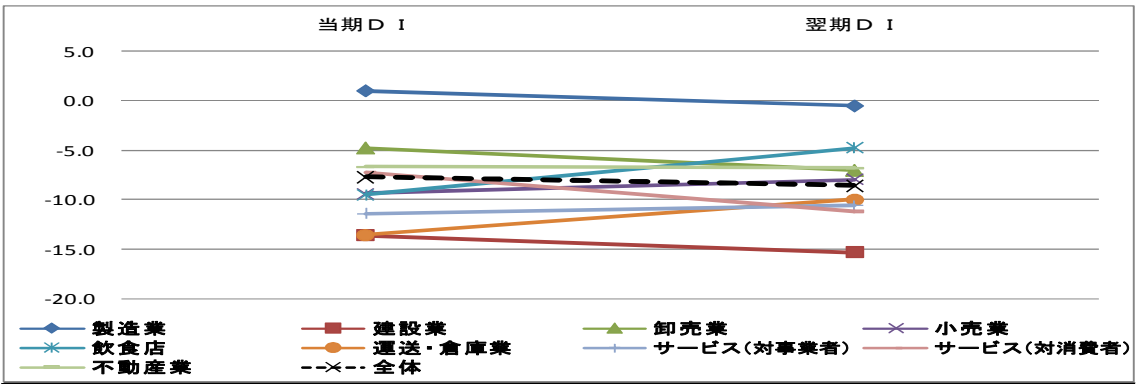
雇用人員判断DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	-5.5	-11.1	-13.4	-3.7	5.0	-8.7	-2.9	-7.7
翌期DI	-4.3	-15.2	-12.3	-7.5	5.0	-6.5	-9.0	-8.6

「従業員規模別」



雇用人員判断DI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	-11.0	-4.8	-6.8	-1.2	-7.7
翌期DI	-11.9	-7.0	-5.2	-1.8	-8.6

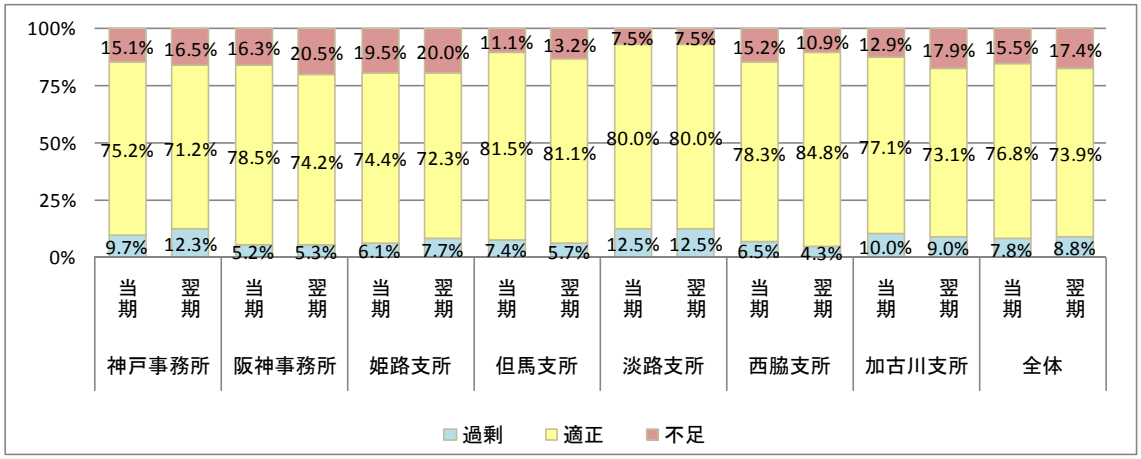
「業種別」



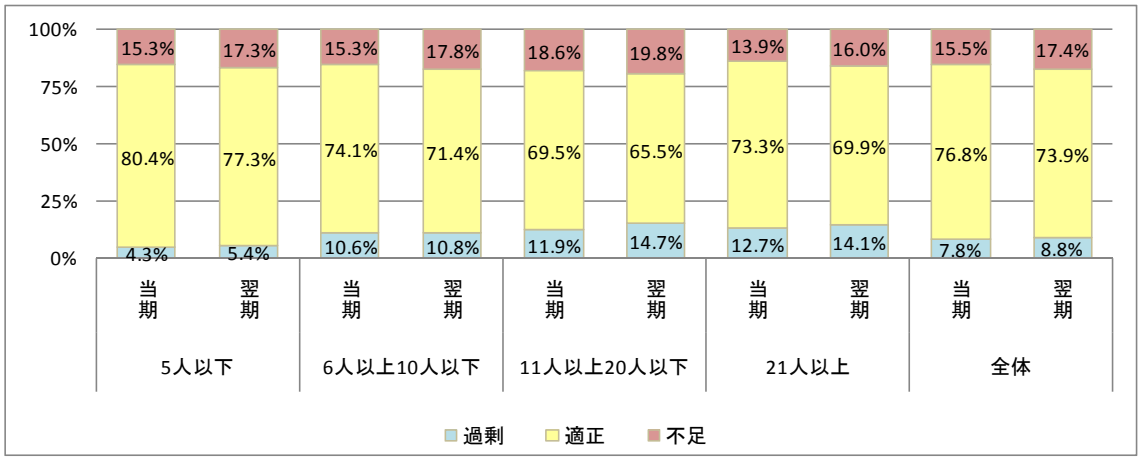
雇用人員判断DI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	1.0	-13.6	-4.8	-9.4	-9.5	-13.5	-11.4	-7.3	-6.7	-7.7
翌期DI	-0.5	-15.3	-7.0	-8.0	-4.8	-10.0	-10.6	-11.2	-6.8	-8.6

② 構成比

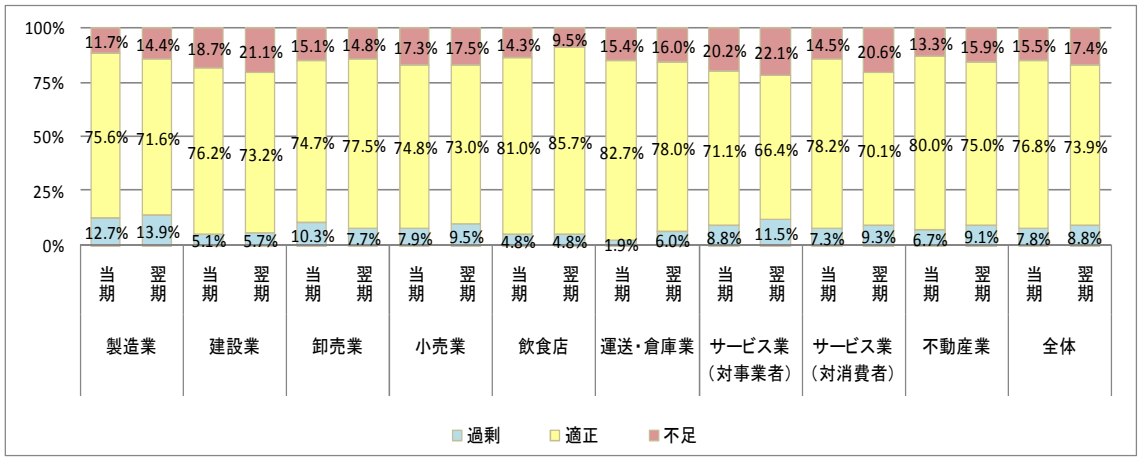
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」



(4) 売上高の水準について

① ＤＩ（「増加」－「減少」）の数値と内容

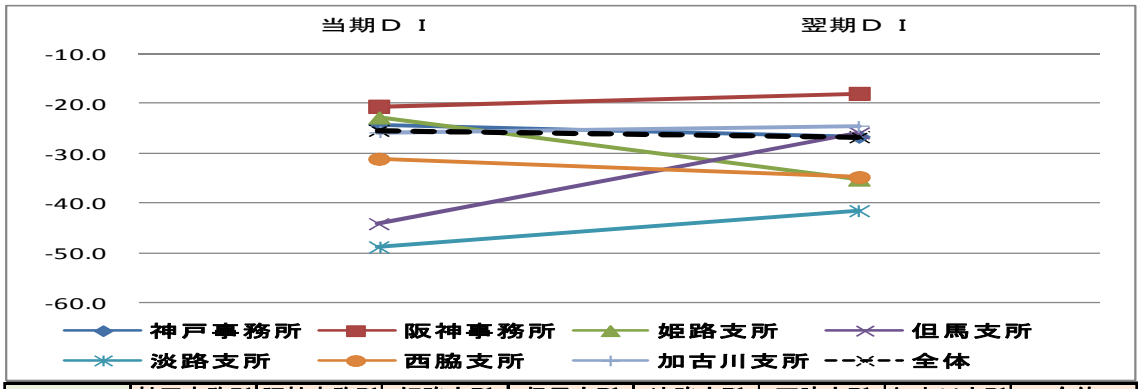
全　体　当期（10 月～12 月）は▲25.5、翌期（1 月～3 月）は▲26.7 となっています。
当期より翌期にマイナス幅が拡大しています。

地域別　地域別で比較すると、当期は但馬・淡路・西脇支所管内の当期のマイナス幅が大きくなっています。そのうち西脇支所管内については、翌期のマイナス幅が拡大しています。

規模別　従業員規模で比較すると、従業者 5 人以下の小規模事業者のマイナス幅が大きくなっています。

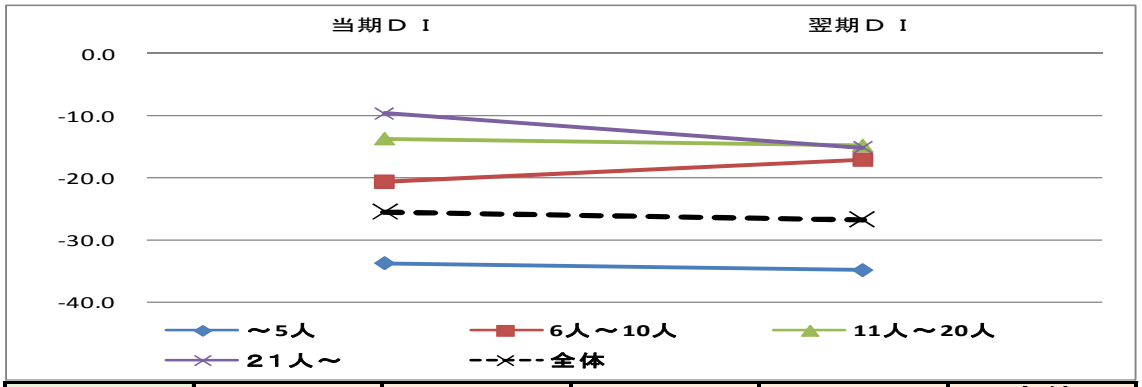
業種別　業種間で比較すると、当期においては、飲食店、小売業の消費者向け業種のマイナスが大きく、この二つの業種は、翌期のマイナス幅は拡大しています。

「地域別」



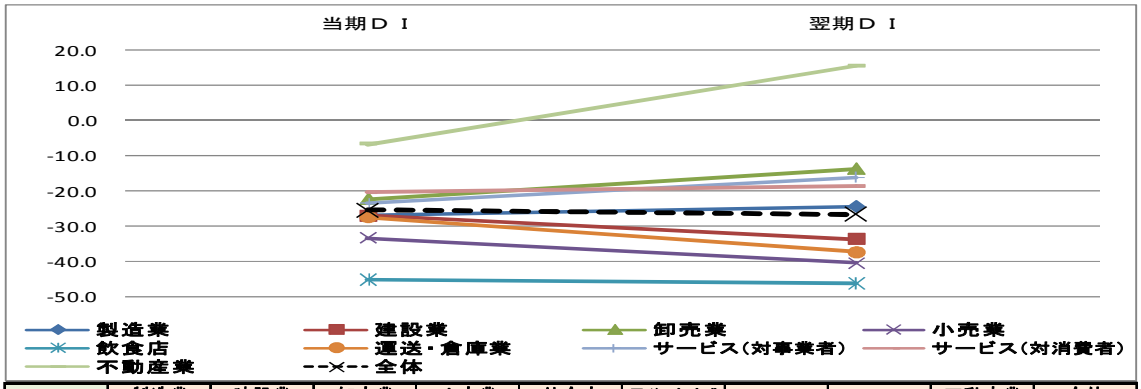
売上高水準判断DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	-24.2	-20.6	-22.8	-44.1	-48.8	-31.1	-25.7	-25.5
翌期DI	-26.6	-18.0	-35.3	-25.9	-41.5	-34.8	-24.6	-26.7

「従業員規模別」



売上高水準判断DI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	−33.8	−20.6	−13.7	−9.6	−25.5
翌期DI	−34.9	−17.1	−14.8	−15.1	−26.7

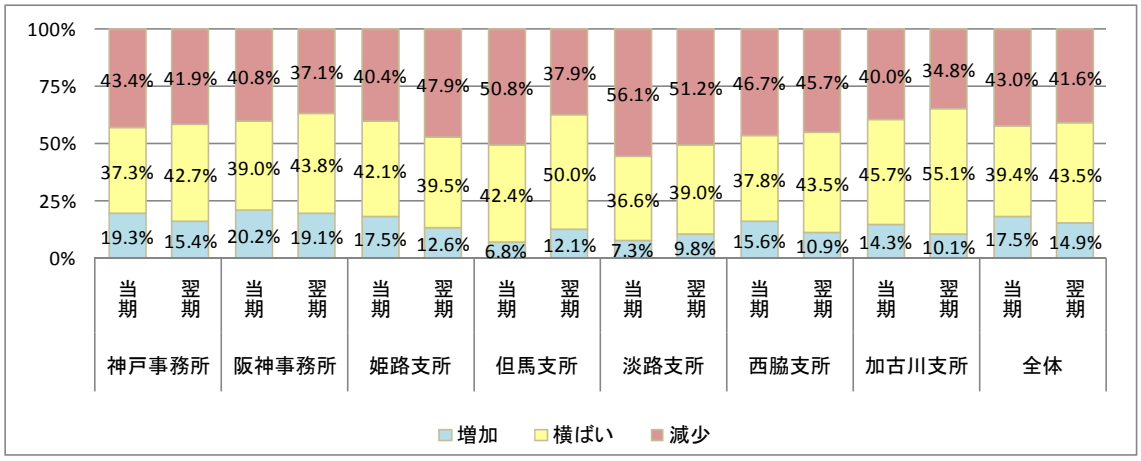
「業種別」



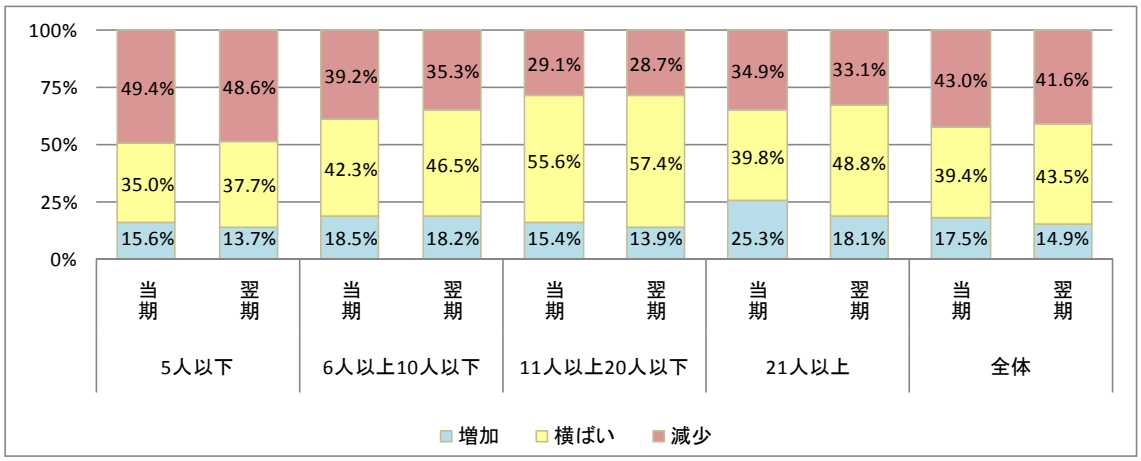
売上高水準判断DI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	-26.9	-27.0	-22.3	-33.3	-45.2	-27.5	-23.5	-20.5	-6.7	-25.5
翌期DI	-24.4	-33.7	-13.7	-40.3	-46.3	-37.3	-16.1	-18.5	15.6	-26.7

② 構成比

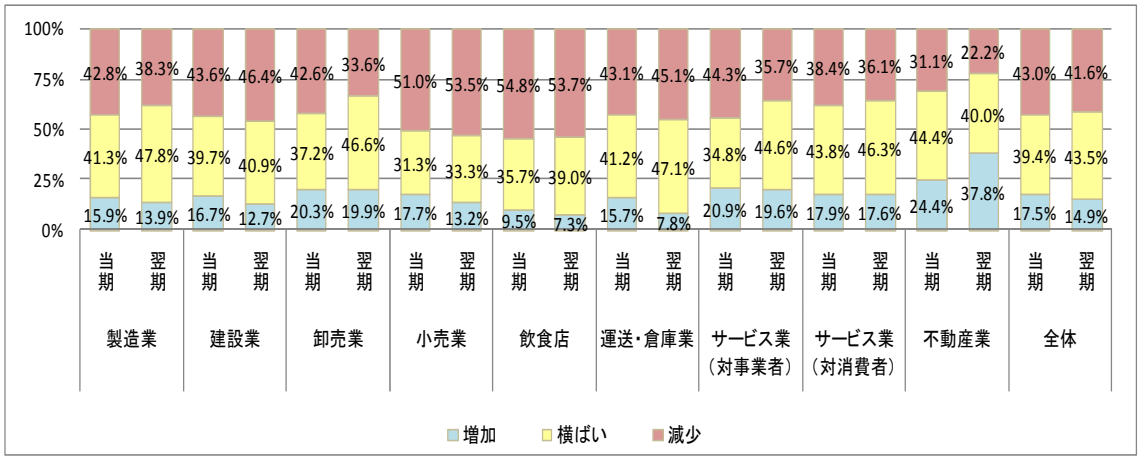
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」



(5) 利益の状況について

① ＤＩ（「増益基調」－「減益基調」）の数値と内容

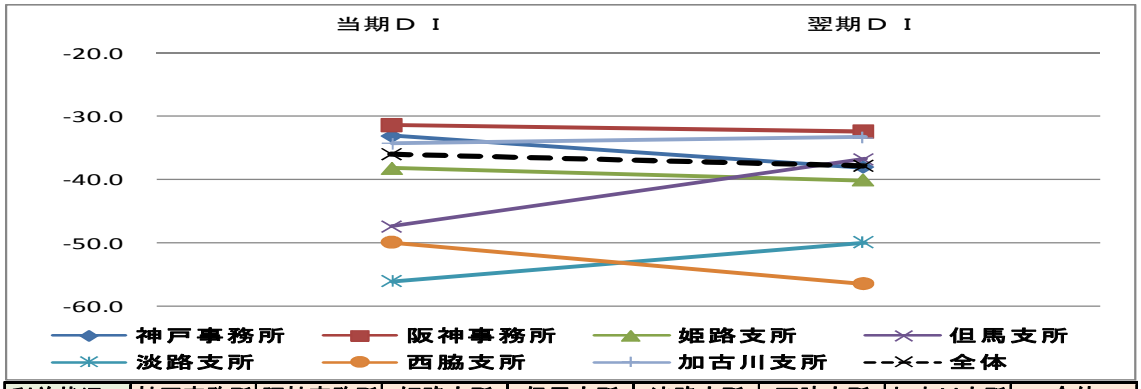
全　体　当期（10 月～12 月）は▲36.1、翌期（1 月～3 月）は▲37.9 となっています。
利益状況のマイナス幅は大きく、翌期のマイナス幅は 1.8 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大しています。

地域別　地域別で比較すると、どの地域も総じて厳しい収益状況と見られますが、特に淡路・西脇支所管内の事業者に厳しさが窺われます。

規模別　従業員規模で比較すると、売上高水準と同様に、従業者の少ない小規模事業者になるほど減益に直面していることが窺われます。特に 5 人以下の零細事業者においてマイナス幅が大きくなっています。

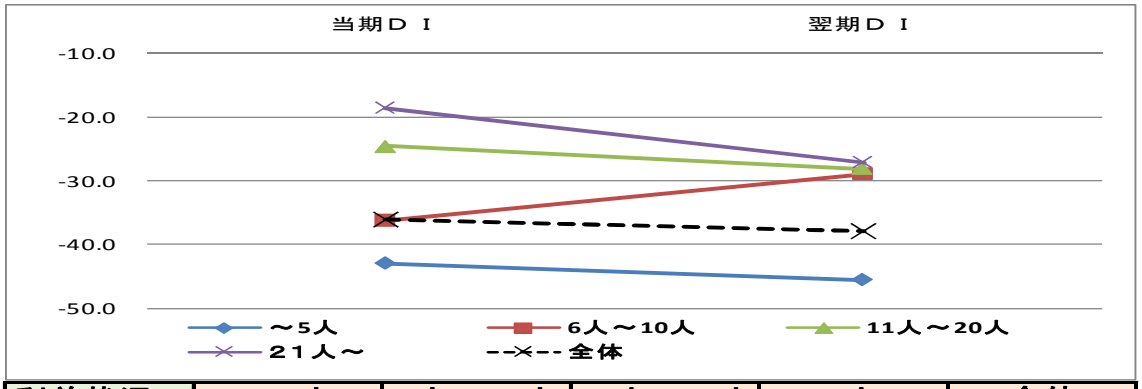
業種別　業種間で比較すると、翌期がプラスとなった不動産業を除いて、総じて大きくマイナスとなっています。

「地域別」



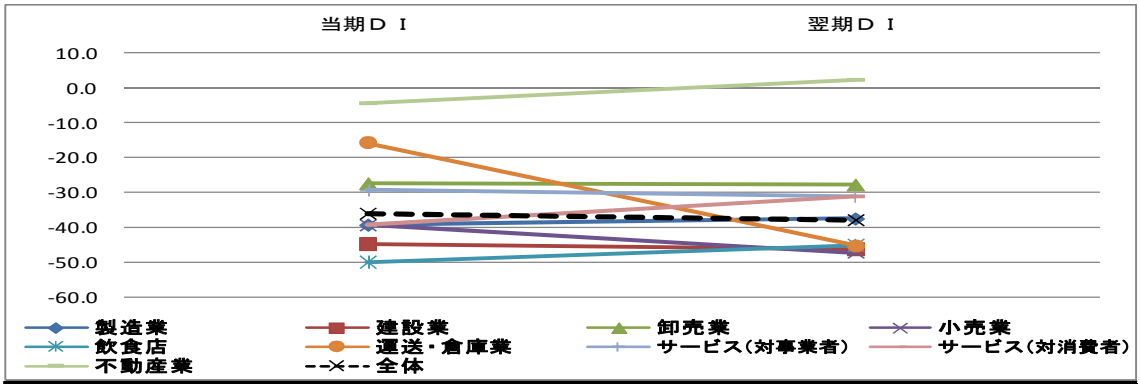
利益状況DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	-33.1	-31.4	-38.2	-47.4	-56.1	-50.0	-34.3	-36.1
翌期DI	-38.1	-32.5	-40.1	-36.8	-50.0	-56.5	-33.3	-37.9

「従業員規模別」



利益状況DI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	−42.9	−36.2	−24.6	−18.6	−36.1
翌期DI	−45.5	−28.9	−28.1	−27.1	−37.9

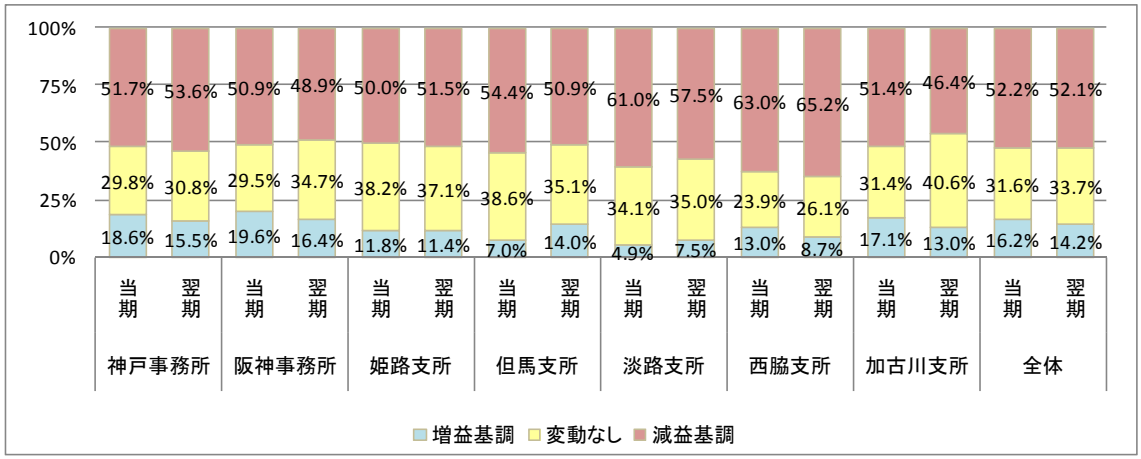
「業種別」



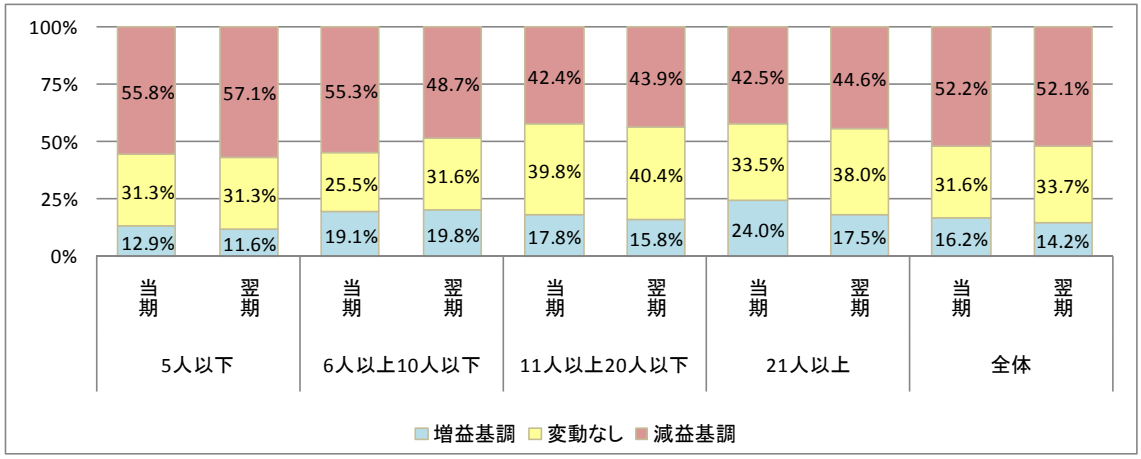
利益状況DI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	-39.3	-44.8	-27.5	-39.3	-50.0	-15.7	-29.3	-39.3	-4.4	-36.1
翌期DI	-37.5	-46.4	-27.9	-47.2	-45.2	-45.1	-31.0	-30.9	2.2	-37.9

② 構成比

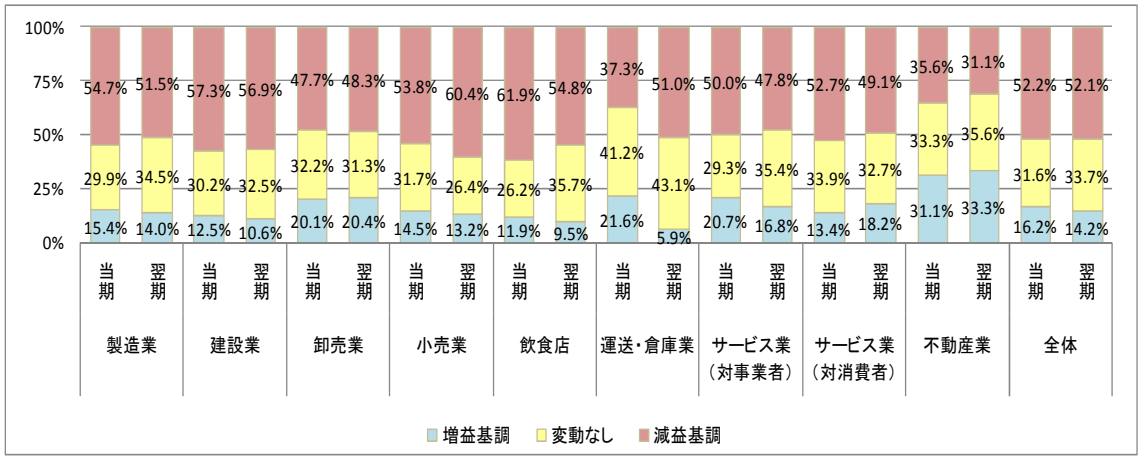
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」



(6) 販売価格の水準について

① ＤＩ（「上昇」－「下落」）の数値と内容

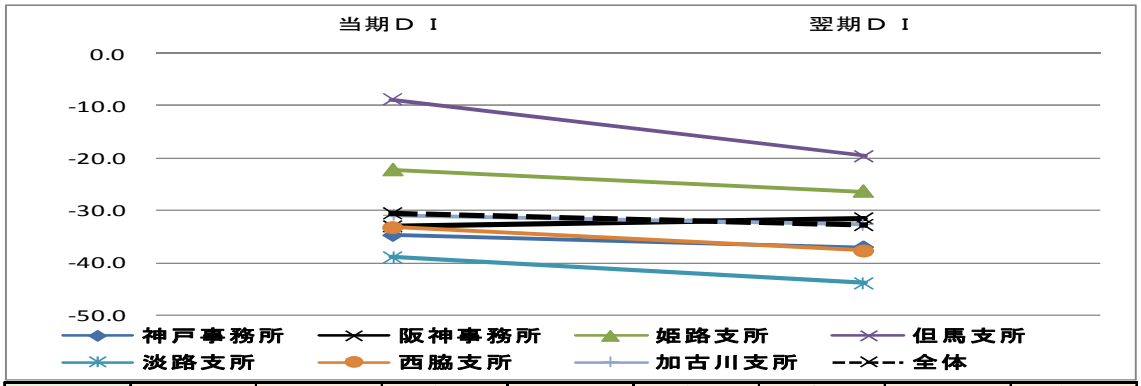
全　体　当期（10 月～12 月）は▲30.7、翌期（1 月～3 月）は▲32.9 となっています。
当期のマイナス幅は大きく、翌期は当期と比べて 2.2 ﾎﾟｲﾝﾄマイナス幅が拡大しています。

地域別　地域別で比較すると、当期は但馬支所管内のマイナス幅が少ないですが、当該地域は翌期のマイナスの拡大幅が 10.8 ﾎﾟｲﾝﾄと最大となっています。

規模別　従業員規模で比較すると、総じてマイナス幅は大きくなっています。

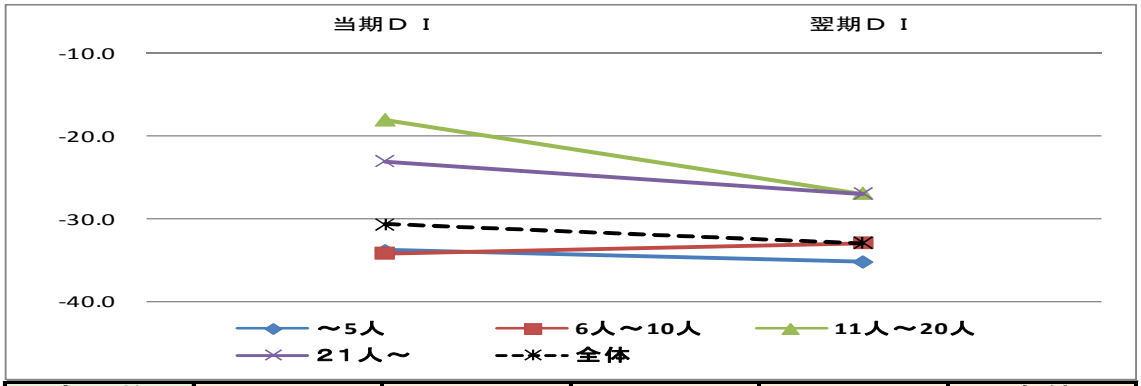
業種別　業種間で比較すると、総じてマイナス幅が大きい中、当期においては運送・倉庫業のマイナス幅が一番少ないですが、翌期は 27.2 ﾎﾟｲﾝﾄの大幅なマイナスの拡大となっています。

「地域別」



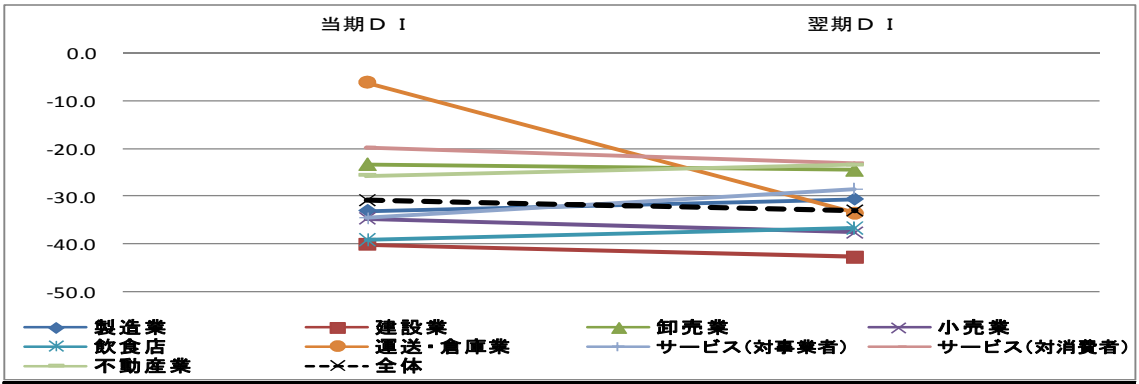
販売価格DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	-34.8	-33.1	-22.3	-8.8	-39.0	-33.3	-30.9	-30.7
翌期DI	-37.1	-31.6	-26.4	-19.6	-43.9	-37.8	-32.8	-32.9

「従業員規模別」



販売価格DI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	-33.8	-34.2	-18.1	-23.1	-30.7
翌期DI	-35.2	-33.0	-27.0	-27.0	-32.9

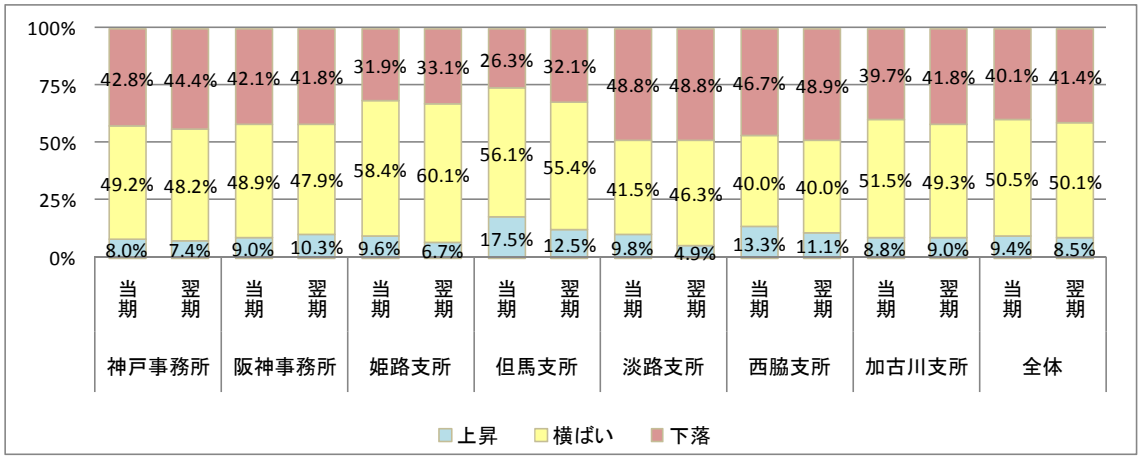
「業種別」



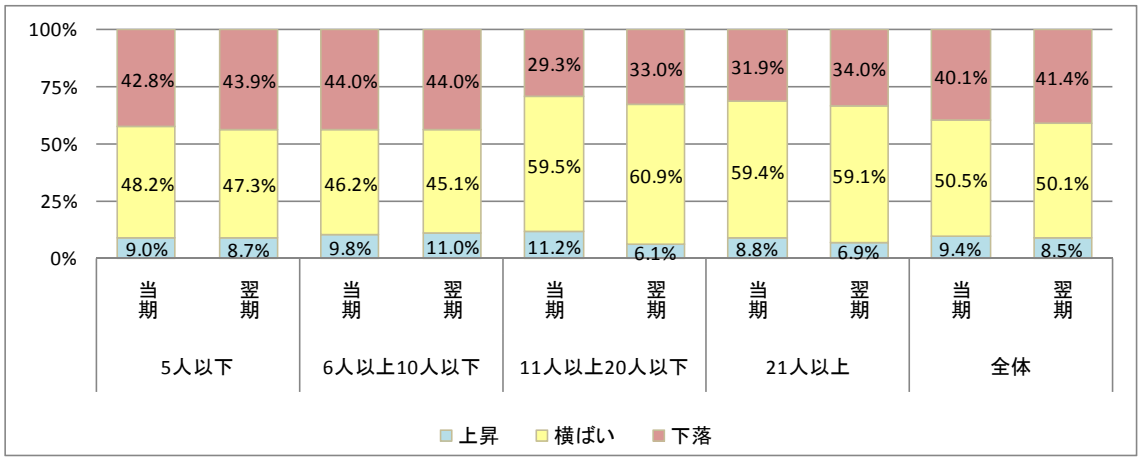
販売価格DI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	-33.0	-40.0	-23.3	-34.7	-39.0	-6.1	-34.5	-19.8	-25.6	-30.7
翌期DI	-30.5	-42.6	-24.5	-37.5	-36.6	-33.3	-28.4	-22.9	-23.3	-32.9

② 構成比

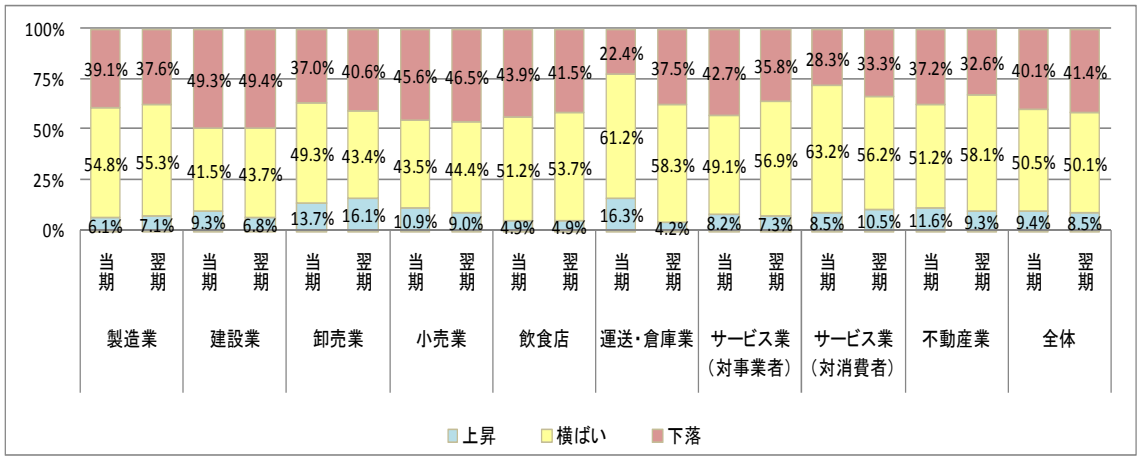
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」



(7) 仕入価格の水準について

① ＤＩ（「上昇」－「下落」）の数値と内容

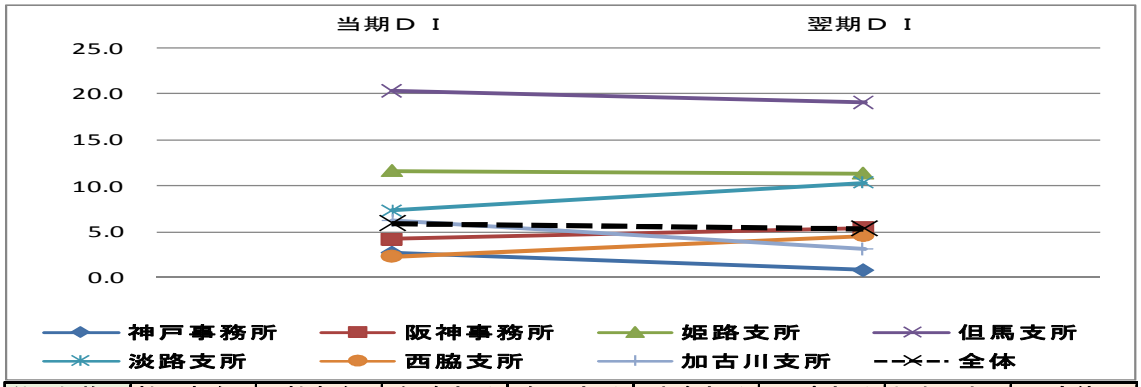
全　体　当期（10 月～12 月）は＋5.9、翌期（1 月～3 月）は＋5.3 となっています。
翌期のプラス幅の縮小は 0.6 ポイントにとどまっており、高止まりしています。

地域別　地域別で比較すると、当期においては、但馬支所、姫路支所管内の事業者のプラス幅が大きく、翌期も若干のプラス幅の縮減となっていますが、高止まりしています。

規模別　従業員規模で比較すると、従業員が多い事業者ほど仕入価格のプラス幅が大きくなっています。

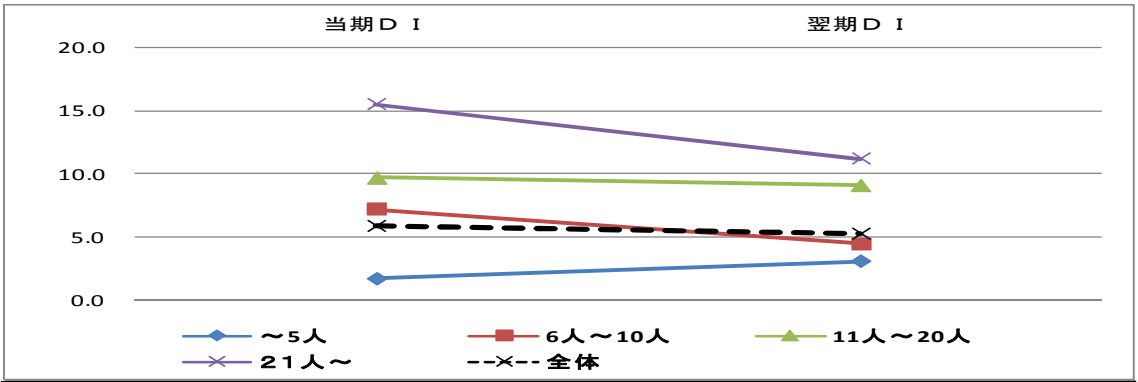
業種別　業種間で比較すると、当期の製造業、卸売業、飲食店、運送・倉庫業でプラス幅が大きく、このうち製造業と卸売業では翌期においてプラス幅が拡大しています。

「地域別」



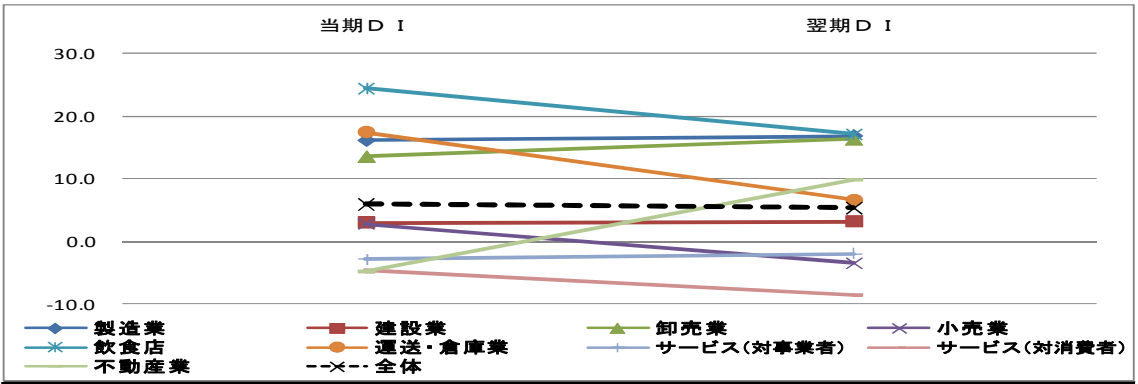
仕入価格DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	2.7	4.2	11.6	20.3	7.3	2.3	6.2	5.9
翌期DI	0.8	5.4	11.3	19.0	10.3	4.5	3.1	5.3

「従業員規模別」



仕入価格DI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	1.7	7.2	9.7	15.5	5.9
翌期DI	3.1	4.5	9.1	11.2	5.3

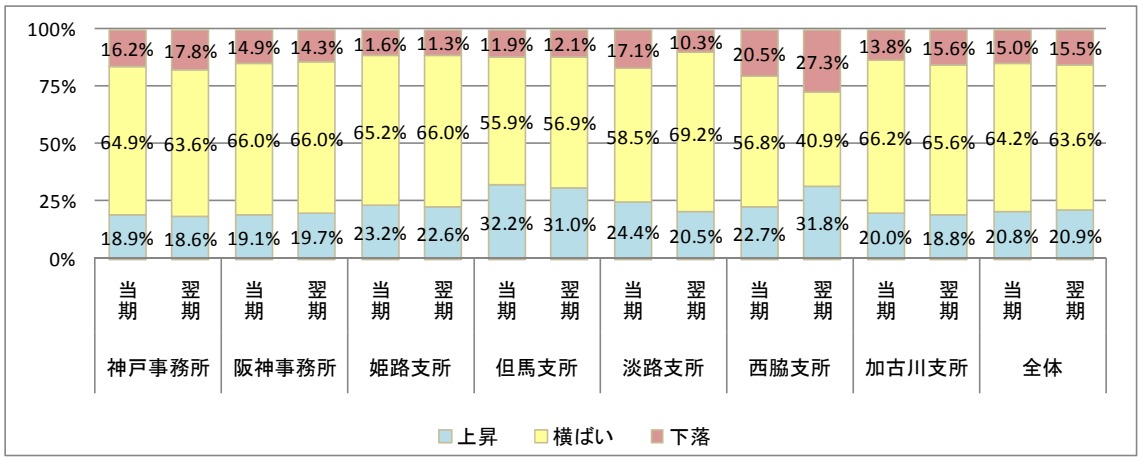
「業種別」



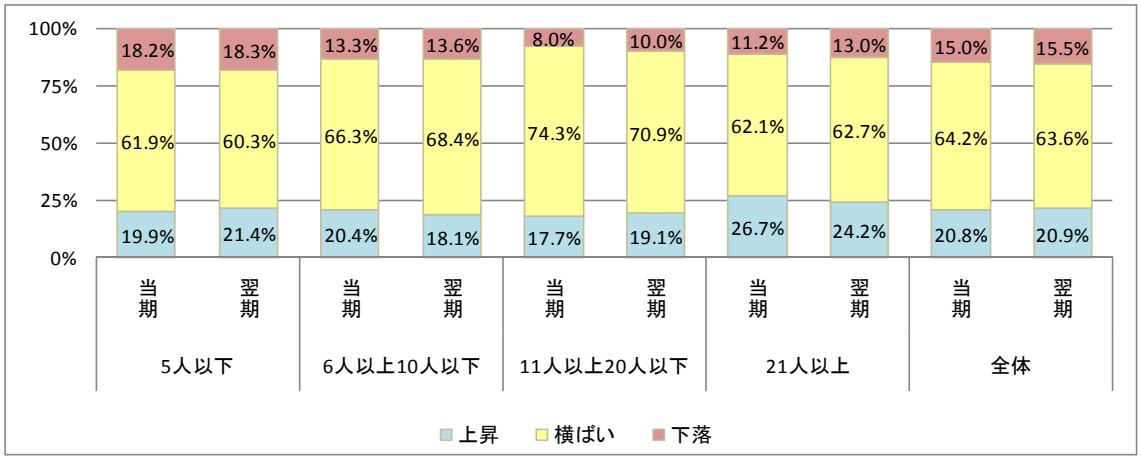
仕入価格DI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	16.1	3.0	13.5	2.7	24.4	17.4	-2.9	-4.7	-4.8	5.9
翌期DI	16.8	3.1	16.3	-3.5	17.1	6.7	-2.0	-8.6	9.8	5.3

② 構成比

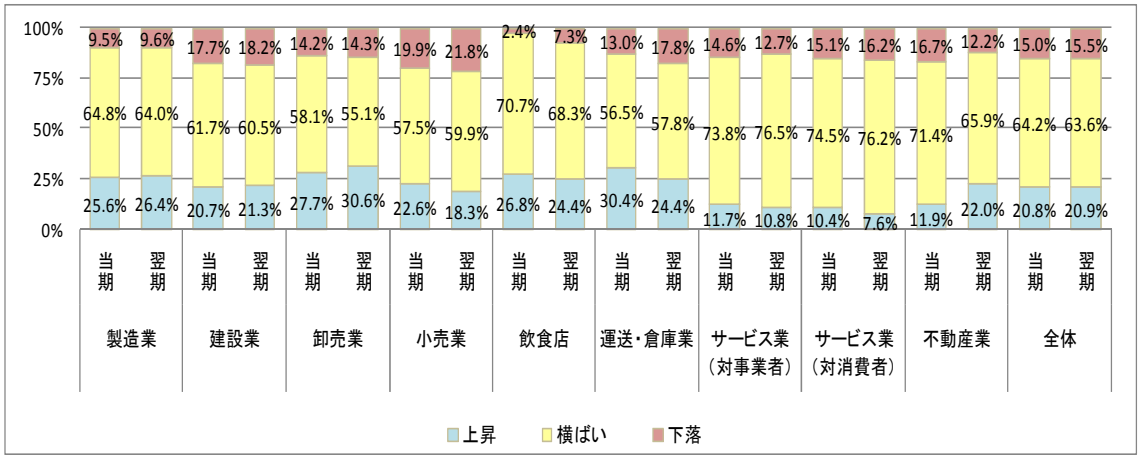
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」

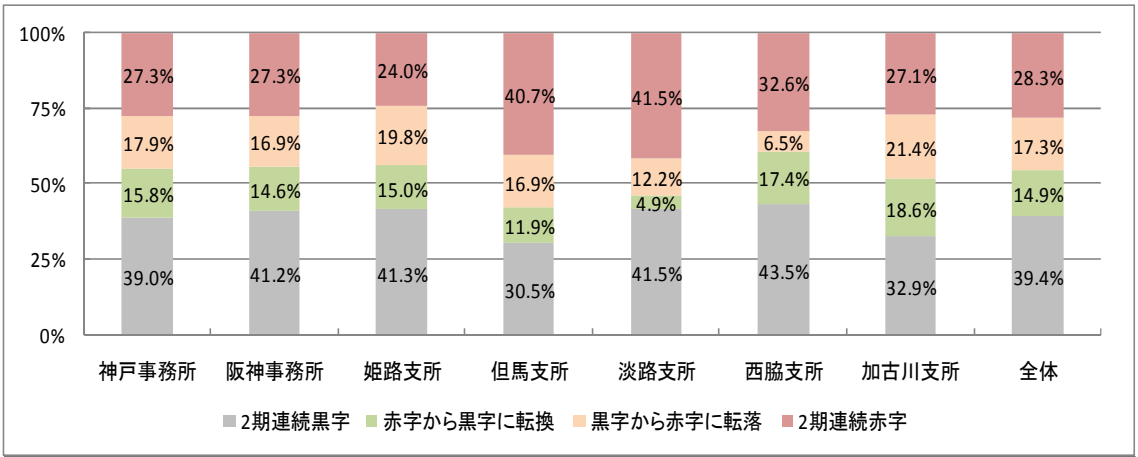


(8) 当期の属する決算年度の利益状況（構成比）

・全体において、2 期連続黒字を見込む事業者が 39.4%、赤字から黒字に転換を見込む事業者は 14.9%であり、あわせて 54.4%の事業者が当期の黒字を見込んでいます。

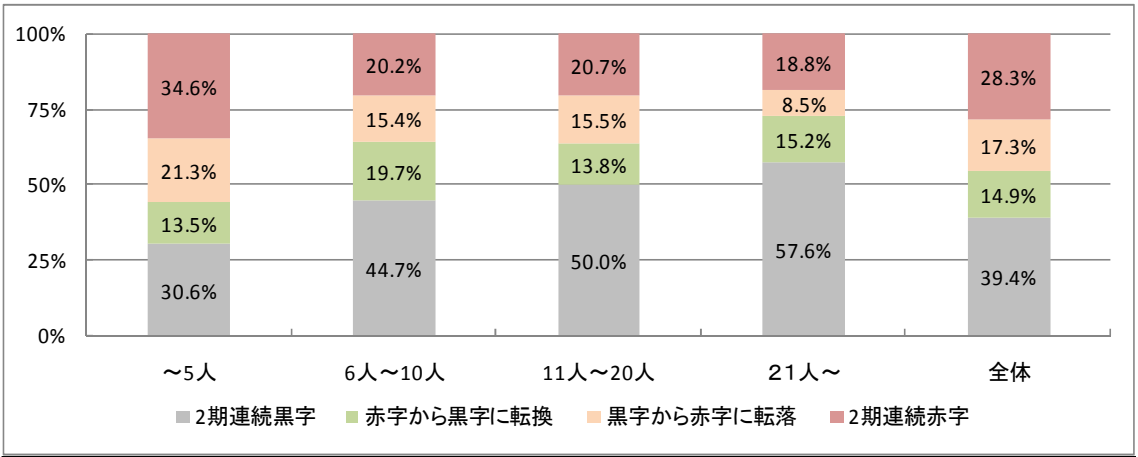
・一方、全体において、2 期連続の赤字を見込む事業者は 28.3%、黒字から赤字に転落を見込む事業者は 17.3%であり、あわせて 45.6%の事業者が当期の赤字を見込んでいます。

「地域別」



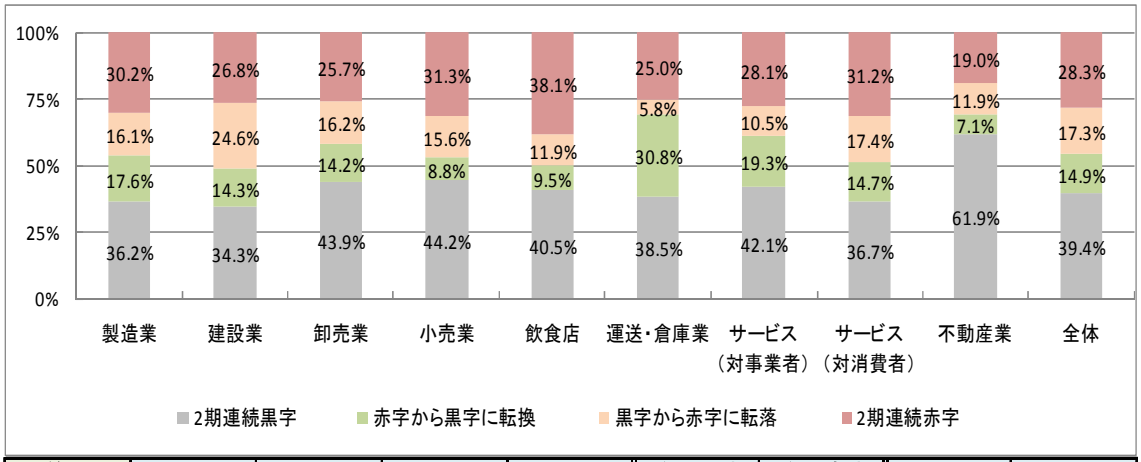
決算状況	2期連続黒字	赤字から黒字に転換	黒字から赤字に転落	2期連続赤字	前期黒字	前期赤字	当期黒字見込	当期赤字見込
神戸事務所	39.0%	15.8%	17.9%	27.3%	56.9%	43.1%	54.8%	45.2%
阪神事務所	41.2%	14.6%	16.9%	27.3%	58.1%	41.9%	55.8%	44.2%
姫路支所	41.3%	15.0%	19.8%	24.0%	61.1%	38.9%	56.3%	43.7%
但馬支所	30.5%	11.9%	16.9%	40.7%	47.5%	52.5%	42.4%	57.6%
淡路支所	41.5%	4.9%	12.2%	41.5%	53.7%	46.3%	46.3%	53.7%
西脇支所	43.5%	17.4%	6.5%	32.6%	50.0%	50.0%	60.9%	39.1%
加古川支所	32.9%	18.6%	21.4%	27.1%	54.3%	45.7%	51.4%	48.6%
全体	39.4%	14.9%	17.3%	28.3%	56.7%	43.3%	54.4%	45.6%

「従業員規模別」



決算状況	2期連続黒字	赤字から黒字に転換	黒字から赤字に転落	2期連続赤字	前期黒字	前期赤字	当期黒字見込	当期赤字見込
～5人	30.6%	13.5%	21.3%	34.6%	51.9%	48.1%	44.1%	55.9%
6人～10人	44.7%	19.7%	15.4%	20.2%	60.1%	39.9%	64.4%	35.6%
11人～20人	50.0%	13.8%	15.5%	20.7%	65.5%	34.5%	63.8%	36.2%
21人～	57.6%	15.2%	8.5%	18.8%	66.1%	33.9%	72.7%	27.3%
全体	39.4%	14.9%	17.3%	28.3%	56.7%	43.3%	54.4%	45.6%

「業種別」



決算状況	2期連続黒字	赤字から黒字に転換	黒字から赤字に転落	2期連続赤字	前期黒字	前期赤字	当期黒字見込	当期赤字見込
製造業	36.2%	17.6%	16.1%	30.2%	52.3%	47.7%	53.8%	46.2%
建設業	34.3%	14.3%	24.6%	26.8%	58.9%	41.1%	48.6%	51.4%
卸売業	43.9%	14.2%	16.2%	25.7%	60.1%	39.9%	58.1%	41.9%
小売業	44.2%	8.8%	15.6%	31.3%	59.9%	40.1%	53.1%	46.9%
飲食店	40.5%	9.5%	11.9%	38.1%	52.4%	47.6%	50.0%	50.0%
運送・倉庫業	38.5%	30.8%	5.8%	25.0%	44.2%	55.8%	69.2%	30.8%
サービス（対事業者）	42.1%	19.3%	10.5%	28.1%	52.6%	47.4%	61.4%	38.6%
サービス（対消費者）	36.7%	14.7%	17.4%	31.2%	54.1%	45.9%	51.4%	48.6%
不動産業	61.9%	7.1%	11.9%	19.0%	73.8%	26.2%	69.0%	31.0%
全体	39.4%	14.9%	17.3%	28.3%	56.7%	43.3%	54.4%	45.6%

(9) 資金繰りの状況について

① ＤＩ（「楽である」－「苦しい」）の数値と内容

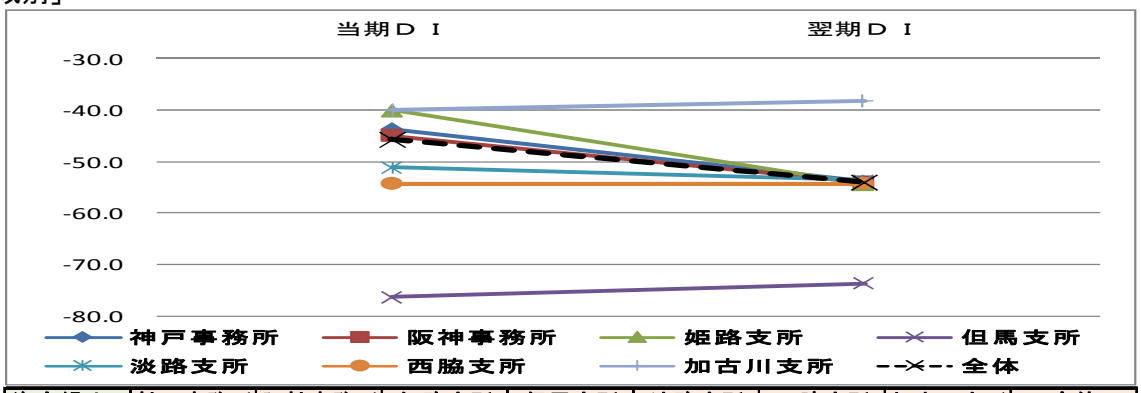
全　体　当期（10 月～12 月）は▲45.7、翌期（1 月～3 月）は▲54.1 となっています。
当期のマイナス幅も大きいですが、翌期のマイナス幅は 8.4 ﾎﾟｲﾝﾄ拡大しています。

地域別　地域別で比較すると、総じて悪い中で但馬支所管内の事業者のマイナス幅の大きさが目立ちます。

規模別　従業員規模で比較すると、当期においては従業員５人以下の零細事業者のマイナス幅が大きく、翌期については 9.9 ﾎﾟｲﾝﾄマイナス幅が拡大しています。

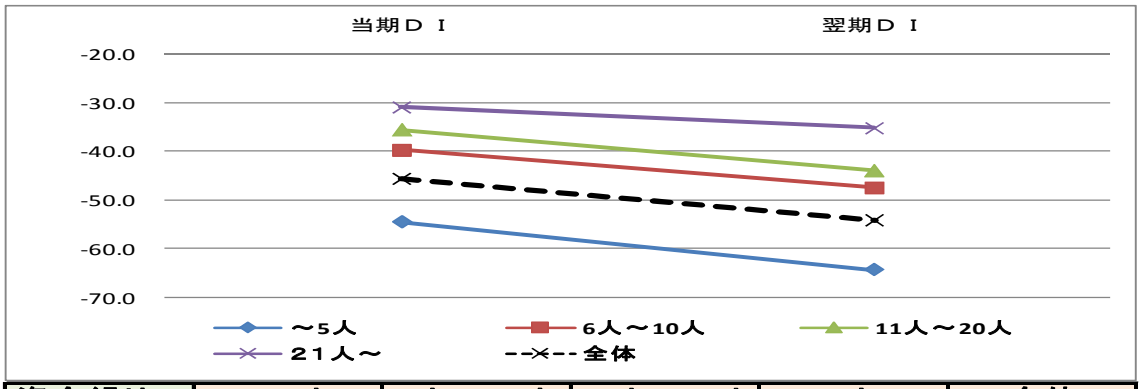
業種別　業種間で比較すると、総じて苦しい状況が窺われますが、特に飲食店、建設業のマイナス幅の大きさが目立ちます。この２つの業種は翌期のマイナス幅が拡大しています。

「地域別」



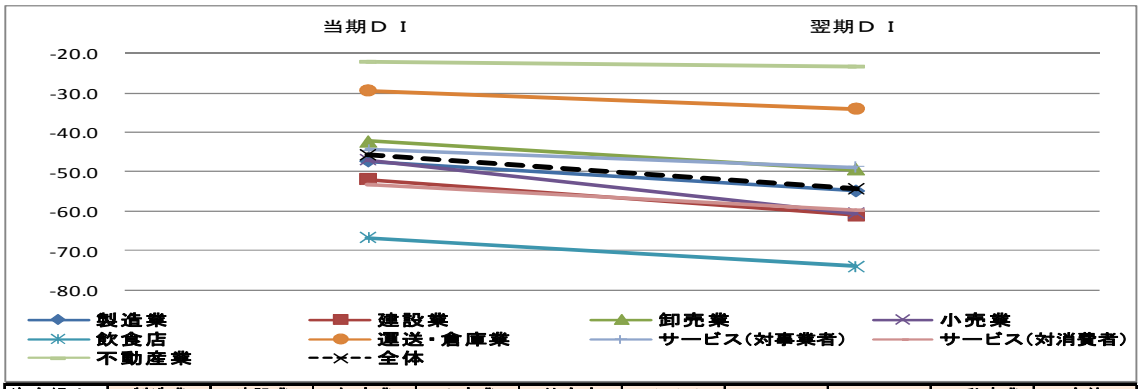
資金繰りDI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	-43.7	-45.0	-40.1	-76.3	-51.2	-54.3	-40.0	-45.7
翌期DI	-53.9	-54.0	-54.4	-73.7	-53.7	-54.3	-38.2	-54.1

「従業員規模別」



資金繰りDI	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	-54.4	-39.7	-35.6	-30.9	-45.7
翌期DI	-64.3	-47.3	-43.9	-35.2	-54.1

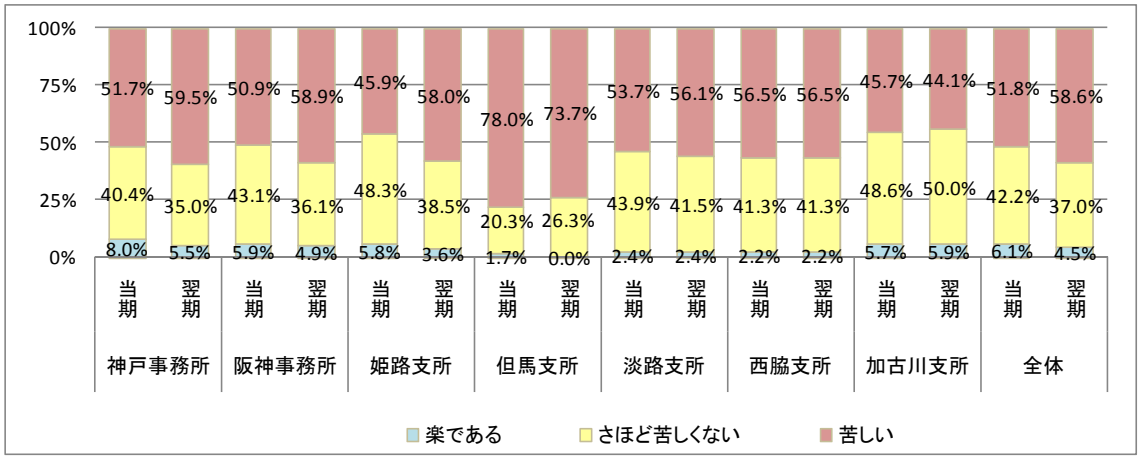
「業種別」



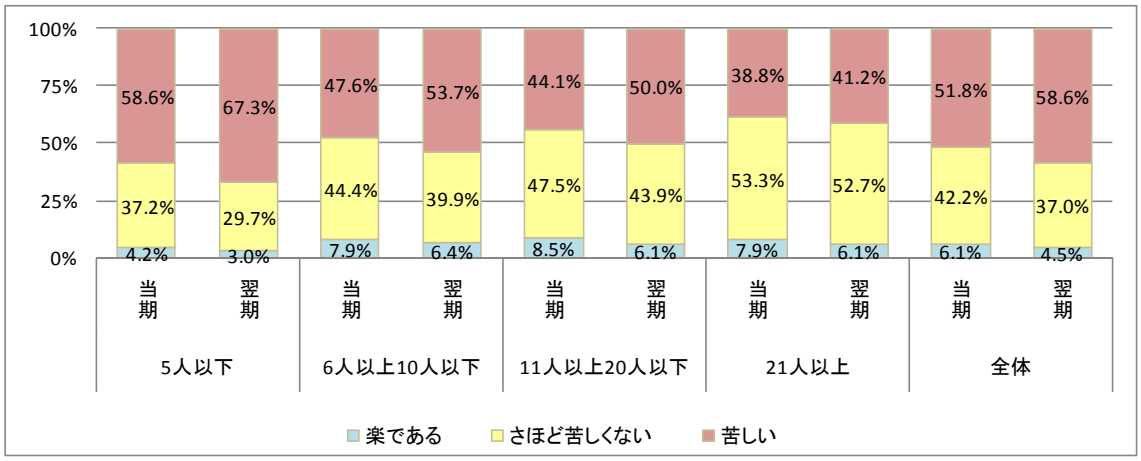
資金繰りDI	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	-47.3	-51.8	-42.2	-46.9	-66.7	-29.4	-44.3	-53.2	-22.2	-45.7
翌期DI	-54.8	-60.9	-49.3	-60.4	-73.8	-34.0	-48.7	-59.6	-23.3	-54.1

② 構成比

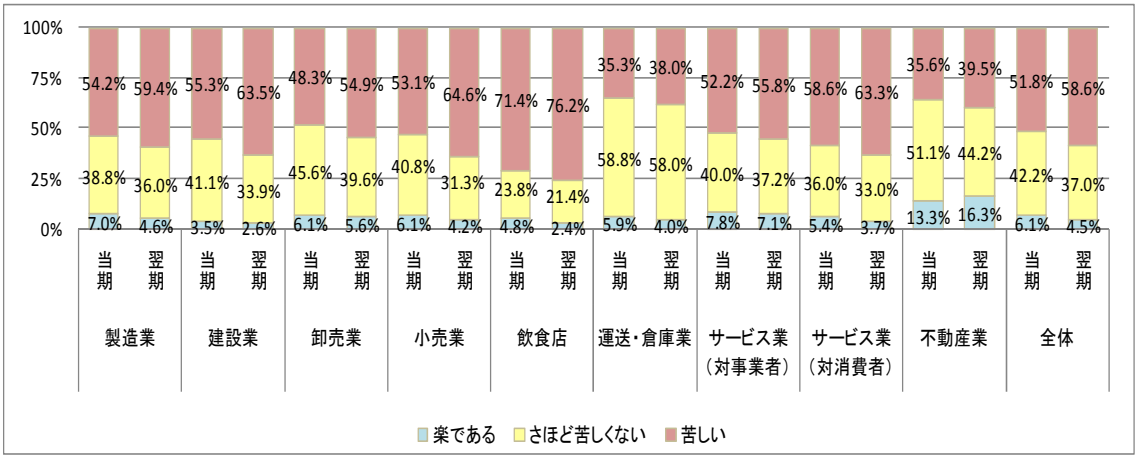
「地域別」



「従業員規模別」



「業種別」



(10) 金融機関の貸出態度

① ＤＩ（「緩い」－「厳しい」）の数値と内容

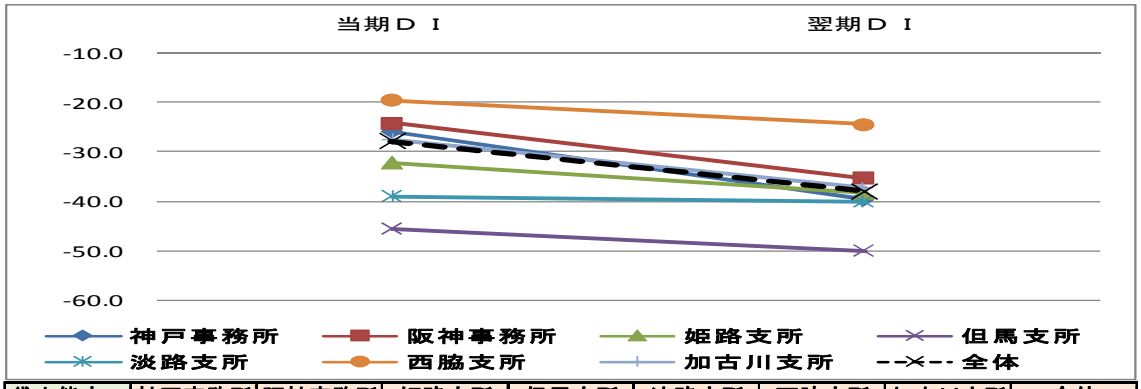
全　体　当期（10 月～12 月）は▲27.8、翌期（1 月～3 月）は▲38.0 となっています。
当期と翌期を比較すると 10.2ﾎﾟｲﾝﾄマイナス幅が拡大しています。

地域別　地域別で比較すると、資金繰りの苦しさが顕著であった但馬支所管内の事業者に、特にマイナス幅が大きく、翌期についても拡大しています。

規模別　従業員規模で比較すると、従業員 21 人以上の層以外の事業者の当期のマイナス幅が大きく、翌期については、総じてマイナス幅が拡大しています。

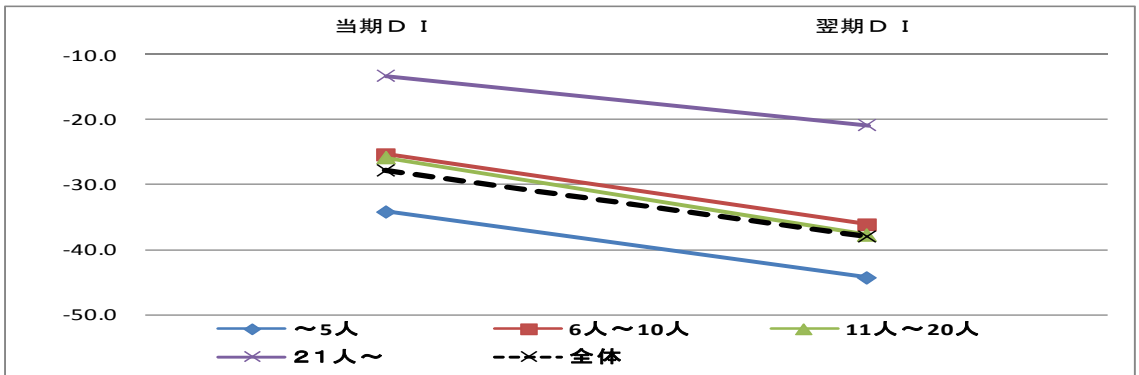
業種別　業種間で比較すると、当期においては不動産業のマイナス幅の大きさが目立ちます。翌期についてもほぼ横ばいとなっており、不動産事業に対する金融機関の融資態度は厳しさが窺われます。

「地域別」



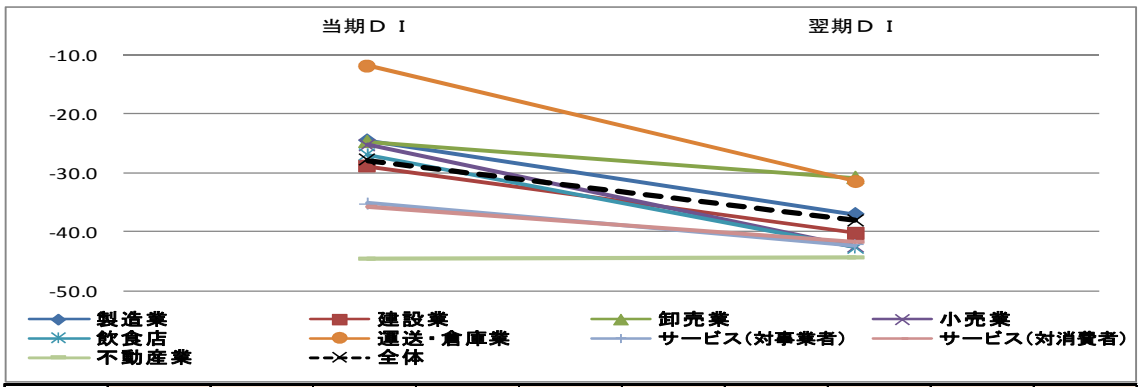
貸出態度DI	神戸事務所	阪神事務所	姫路支所	但馬支所	淡路支所	西脇支所	加古川支所	全体
当期DI	-25.9	-24.2	-32.2	-45.6	-39.0	-19.6	-27.5	-27.8
翌期DI	-39.6	-35.3	-38.3	-50.0	-40.0	-24.4	-37.3	-38.0

「従業員規模別」



貸出態度	～5人	6人～10人	11人～20人	21人～	全体
当期DI	-34.2	-25.4	-25.9	-13.3	-27.8
翌期DI	-44.4	-36.2	-37.7	-20.9	-38.0

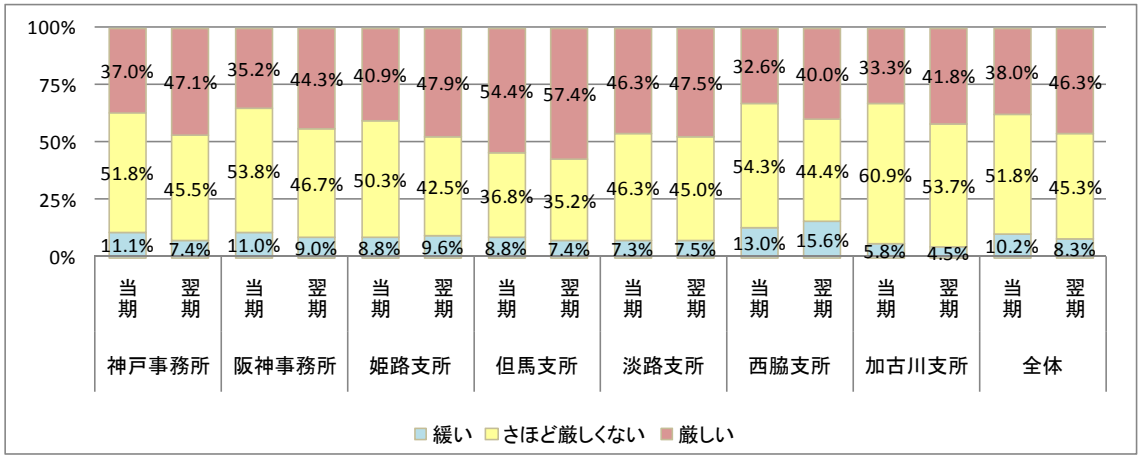
「業種別」



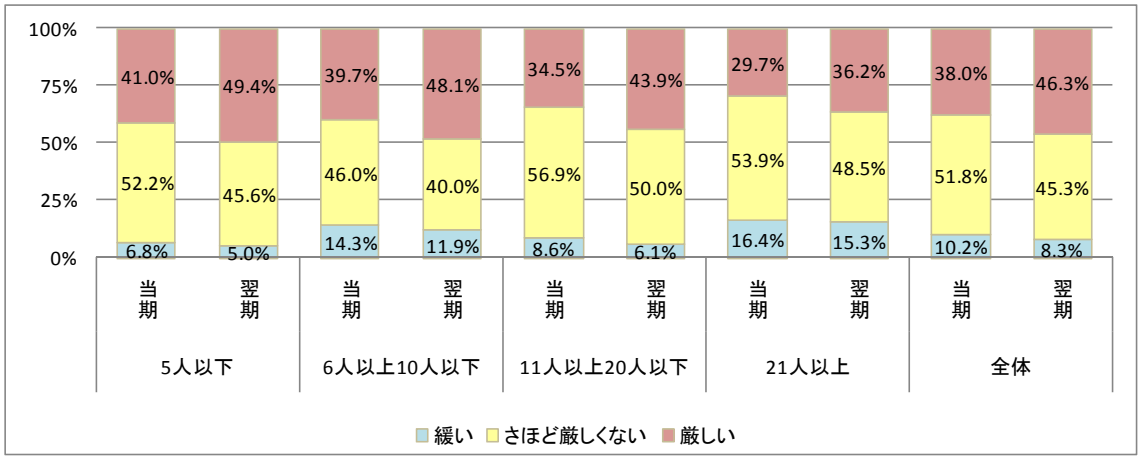
貸出態度	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店	運送・倉庫業	サービス(対事業者)	サービス(対消費者)	不動産業	全体
当期DI	-24.4	-28.8	-24.7	-25.2	-26.8	-11.8	-35.1	-35.7	-44.4	-27.8
翌期DI	-36.9	-40.1	-30.8	-42.4	-42.5	-31.3	-42.2	-41.7	-44.2	-38.0

② 構成比

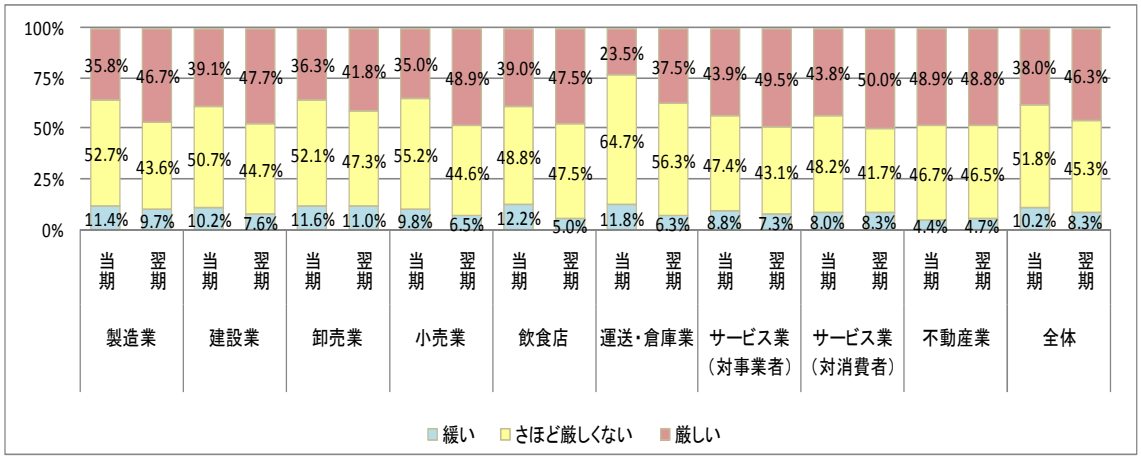
「地域別」



「従業員規模別」



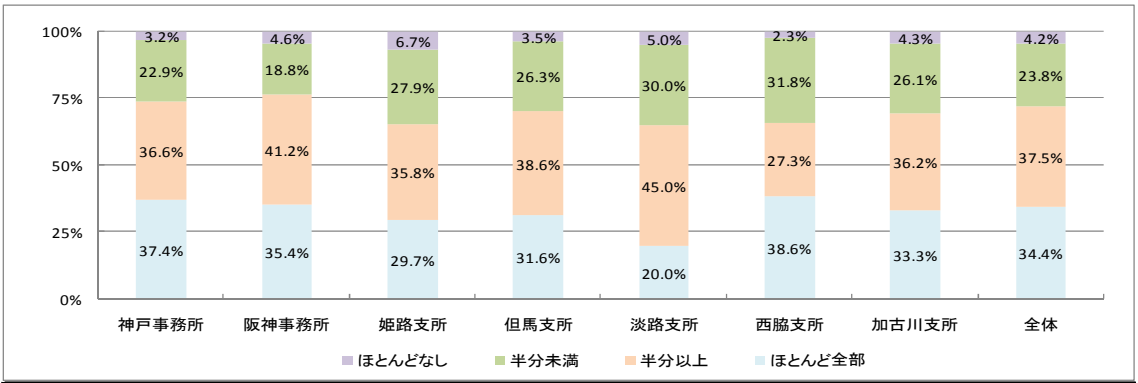
「業種別」



(11) 平成 22 年 12 月末における借入総額に占める保証付借入の割合（構成比）

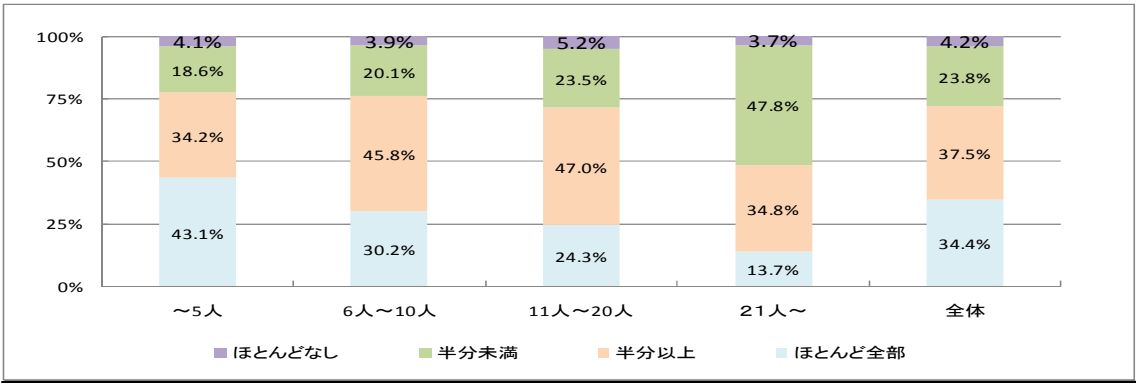
全体において、「ほとんど全部」とする事業者が 34.4%、「半分以上」とする事業者が 37.5%に上り、借入総額の半数以上を保証付で借入している事業者の割合は合計で 71.9%に上りました。

「地域別」



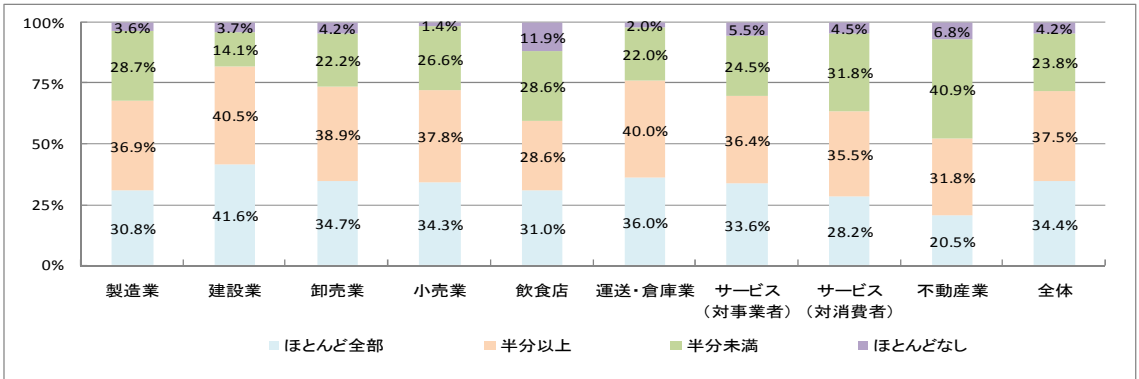
保証利用割合	ほとんど全部	半分以上	半分未満	ほとんどなし	半分以上	半分未満
神戸事務所	37.4%	36.6%	22.9%	3.2%	73.9%	26.1%
阪神事務所	35.4%	41.2%	18.8%	4.6%	76.5%	23.5%
姫路支所	29.7%	35.8%	27.9%	6.7%	65.5%	34.5%
但馬支所	31.6%	38.6%	26.3%	3.5%	70.2%	29.8%
淡路支所	20.0%	45.0%	30.0%	5.0%	65.0%	35.0%
西脇支所	38.6%	27.3%	31.8%	2.3%	65.9%	34.1%
加古川支所	33.3%	36.2%	26.1%	4.3%	69.6%	30.4%
全体	34.4%	37.5%	23.8%	4.2%	71.9%	28.1%

「従業員規模別」



保証利用割合	ほとんど全部	半分以上	半分未満	ほとんどなし	半分以上	半分未満
～5人	43.1%	34.2%	18.6%	4.1%	77.3%	22.7%
6人～10人	30.2%	45.8%	20.1%	3.9%	76.0%	24.0%
11人～20人	24.3%	47.0%	23.5%	5.2%	71.3%	28.7%
21人～	13.7%	34.8%	47.8%	3.7%	48.4%	51.6%
全体	34.4%	37.5%	23.8%	4.2%	71.9%	28.1%

「業種別」

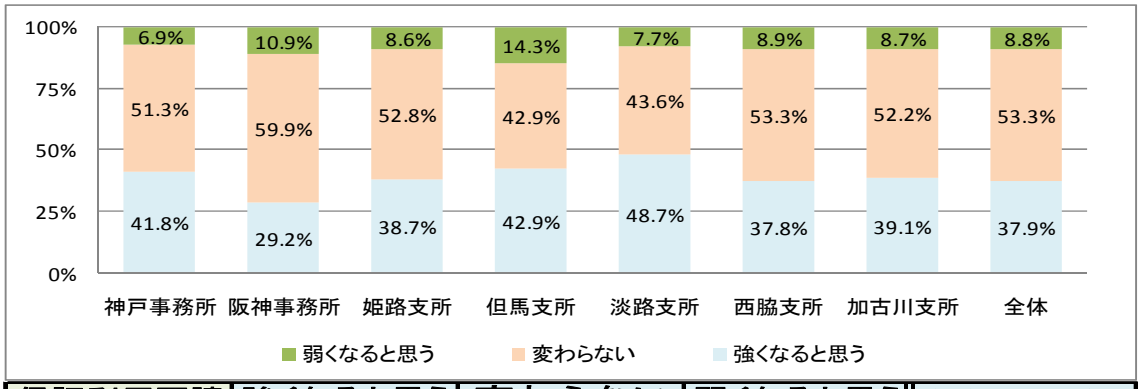


保証利用割合	ほとんど全部	半分以上	半分未満	ほとんどなし	半分以上	半分未満
製造業	30.8%	36.9%	28.7%	3.6%	67.7%	32.3%
建設業	41.6%	40.5%	14.1%	3.7%	82.2%	17.8%
卸売業	34.7%	38.9%	22.2%	4.2%	73.6%	26.4%
小売業	34.3%	37.8%	26.6%	1.4%	72.0%	28.0%
飲食店	31.0%	28.6%	28.6%	11.9%	59.5%	40.5%
運送・倉庫業	36.0%	40.0%	22.0%	2.0%	76.0%	24.0%
サービス（対事業者）	33.6%	36.4%	24.5%	5.5%	70.0%	30.0%
サービス（対消費者）	28.2%	35.5%	31.8%	4.5%	63.6%	36.4%
不動産業	20.5%	31.8%	40.9%	6.8%	52.3%	47.7%
全体	34.4%	37.5%	23.8%	4.2%	71.9%	28.1%

(12) 金融機関からの今後の保証利用の要請（構成比）

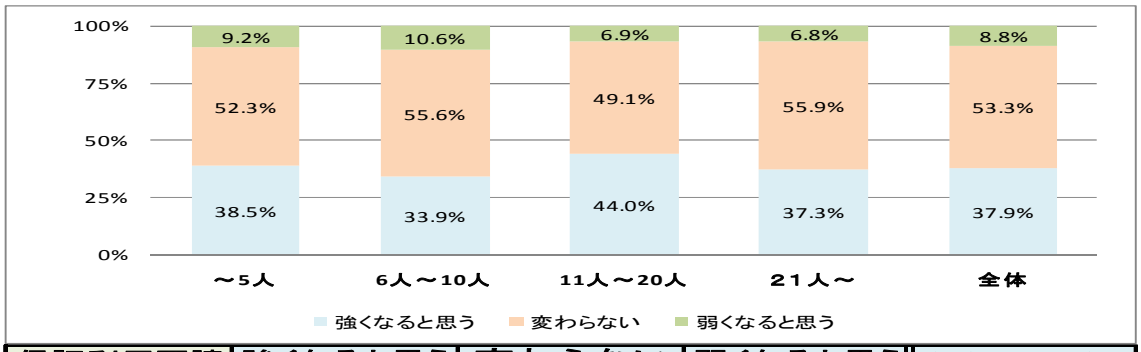
全体において、「強くなると思う」とした事業者が 37.9%、「弱くなると思う」とした事業者が 8.8%となっています。

「地域別」



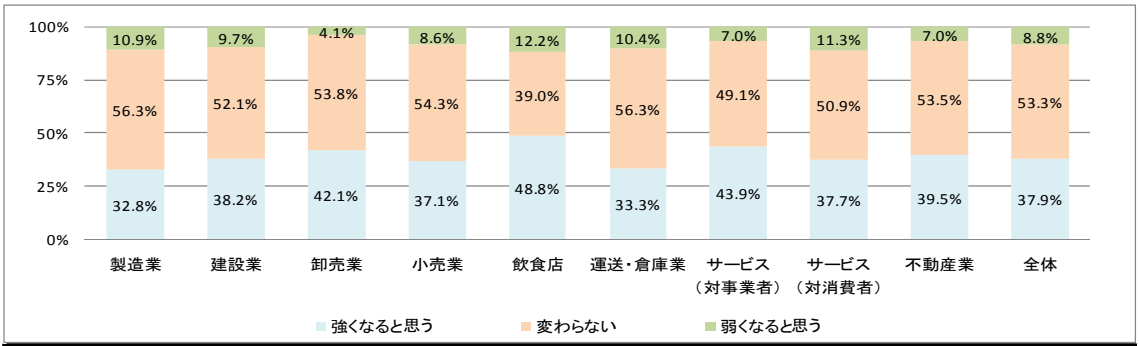
保証利用要請	強くなると思う	変わらない	弱くなると思う	強くなる―弱くなる
神戸事務所	41.8%	51.3%	6.9%	34.9
阪神事務所	29.2%	59.9%	10.9%	18.3
姫路支所	38.7%	52.8%	8.6%	30.1
但馬支所	42.9%	42.9%	14.3%	28.6
淡路支所	48.7%	43.6%	7.7%	41.0
西脇支所	37.8%	53.3%	8.9%	28.9
加古川支所	39.1%	52.2%	8.7%	30.4
全体	37.9%	53.3%	8.8%	29.2

「従業員規模別」



保証利用要請	強くなると思う	変わらない	弱くなると思う	強くなる―弱くなる
～5人	38.5%	52.3%	9.2%	29.2
6人～10人	33.9%	55.6%	10.6%	23.3
11人～20人	44.0%	49.1%	6.9%	37.1
21人～	37.3%	55.9%	6.8%	30.4
全体	37.9%	53.3%	8.8%	29.2

「業種別」



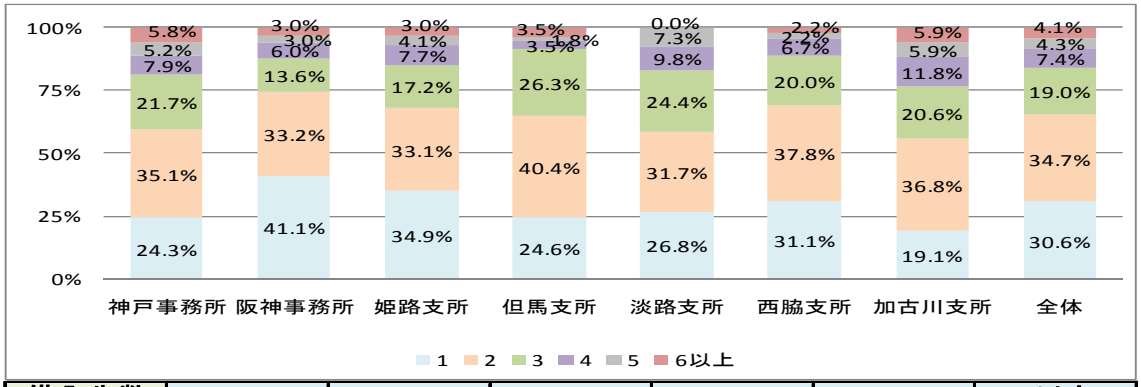
保証利用要請	強くなると思う	変わらない	弱くなると思う	強くなる―弱くなる
製造業	32.8%	56.3%	10.9%	21.9
建設業	38.2%	52.1%	9.7%	28.5
卸売業	42.1%	53.8%	4.1%	37.9
小売業	37.1%	54.3%	8.6%	28.6
飲食店	48.8%	39.0%	12.2%	36.6
運送・倉庫業	33.3%	56.3%	10.4%	22.9
サービス（対事業者）	43.9%	49.1%	7.0%	36.8
サービス（対消費者）	37.7%	50.9%	11.3%	26.4
不動産業	39.5%	53.5%	7.0%	32.6
全体	37.9%	53.3%	8.8%	29.2

（13）借入先数（構成比）

・全体で見ると、一番多い回答の借入先数は２機関となりました。但し、３分の１以上の事業者は３機関以上から借入をしています。

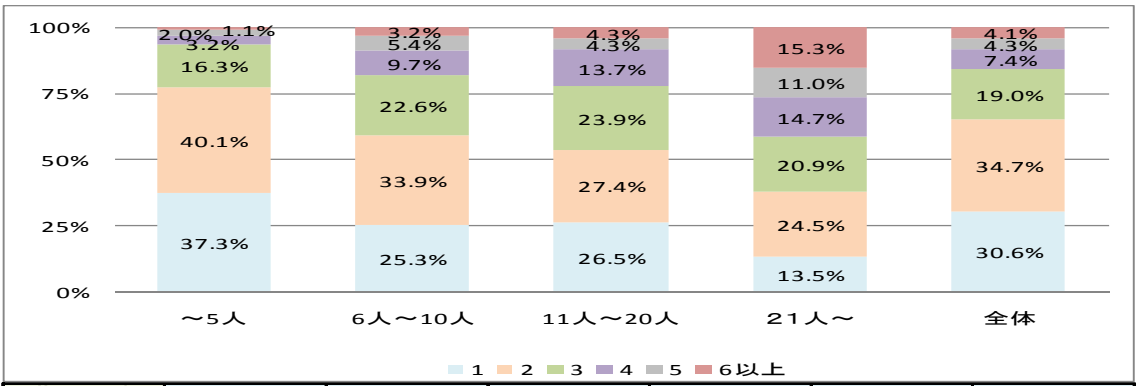
・業種別に見ると、不動産業が多数の借入先をもつことが窺われます。

「地域別」



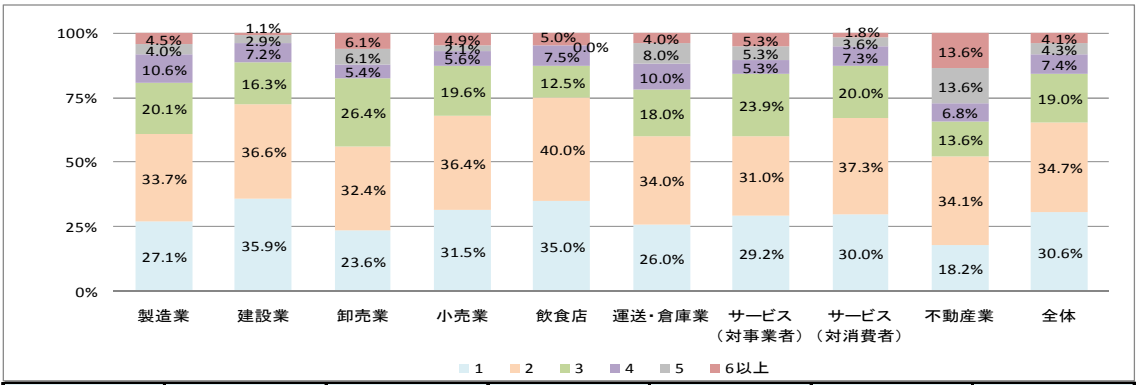
借入先数	1	2	3	4	5	6以上
神戸事務所	24.3%	35.1%	21.7%	7.9%	5.2%	5.8%
阪神事務所	41.1%	33.2%	13.6%	6.0%	3.0%	3.0%
姫路支所	34.9%	33.1%	17.2%	7.7%	4.1%	3.0%
但馬支所	24.6%	40.4%	26.3%	3.5%	1.8%	3.5%
淡路支所	26.8%	31.7%	24.4%	9.8%	7.3%	0.0%
西脇支所	31.1%	37.8%	20.0%	6.7%	2.2%	2.2%
加古川支所	19.1%	36.8%	20.6%	11.8%	5.9%	5.9%
全体	30.6%	34.7%	19.0%	7.4%	4.3%	4.1%

「従業員規模別」



借入先数	1	2	3	4	5	6以上
～5人	37.3%	40.1%	16.3%	3.2%	2.0%	1.1%
6人～10人	25.3%	33.9%	22.6%	9.7%	5.4%	3.2%
11人～20人	26.5%	27.4%	23.9%	13.7%	4.3%	4.3%
21人～	13.5%	24.5%	20.9%	14.7%	11.0%	15.3%
全体	30.6%	34.7%	19.0%	7.4%	4.3%	4.1%

「業種別」



借入先数	1	2	3	4	5	6以上
製造業	27.1%	33.7%	20.1%	10.6%	4.0%	4.5%
建設業	35.9%	36.6%	16.3%	7.2%	2.9%	1.1%
卸売業	23.6%	32.4%	26.4%	5.4%	6.1%	6.1%
小売業	31.5%	36.4%	19.6%	5.6%	2.1%	4.9%
飲食店	35.0%	40.0%	12.5%	7.5%	0.0%	5.0%
運送・倉庫業	26.0%	34.0%	18.0%	10.0%	8.0%	4.0%
サービス（対事業者）	29.2%	31.0%	23.9%	5.3%	5.3%	5.3%
サービス（対消費者）	30.0%	37.3%	20.0%	7.3%	3.6%	1.8%
不動産業	18.2%	34.1%	13.6%	6.8%	13.6%	13.6%
全体	30.6%	34.7%	19.0%	7.4%	4.3%	4.1%

（14）経営上の課題（複数回答可）（構成比）

・全体で見ると、一番多くあげられたのが「売上・受注の減少」で 63.3%となっています。次いで「競争激化」の 44.9%、「資金調達」の 37.1%、「借入過多」の 24.4%となっています。

・「過剰在庫」、「過剰設備」はそれぞれ全体で 4.0%と 1.8%と選択する事業者は少なくなっています。バブル崩壊後の不況時には「3 つの過剰」が指摘されていましたが、今回の景気低迷は、需要不足と競争激化によるものと言われている側面を裏付けているといえます。

「地域別」

経営課題	売上受注減少	競争激化	コスト高	業界構造変化	取引条件の悪化	消費者ニーズの変化	技術・商品開発	人材・労働力の確保	過剰在庫	過剰設備	後継者難	資金調達	借入過多
神戸事務所	62.7%	44.7%	18.5%	24.1%	20.6%	15.2%	8.9%	22.8%	4.3%	2.0%	8.6%	37.8%	24.6%
阪神事務所	64.0%	45.6%	15.8%	16.5%	21.3%	17.3%	10.3%	21.7%	2.6%	1.1%	8.1%	36.8%	26.1%
姫路支所	66.9%	48.3%	20.3%	20.3%	16.3%	15.1%	13.4%	22.1%	4.1%	2.3%	10.5%	34.9%	18.6%
但馬支所	66.1%	37.3%	13.6%	16.9%	10.2%	28.8%	8.5%	13.6%	5.1%	1.7%	6.8%	40.7%	33.9%
淡路支所	58.5%	34.1%	29.3%	12.2%	9.8%	19.5%	9.8%	24.4%	2.4%	7.3%	4.9%	39.0%	29.3%
西脇支所	60.9%	54.3%	30.4%	28.3%	26.1%	15.2%	13.0%	10.9%	6.5%	0.0%	10.9%	37.0%	28.3%
加古川支所	57.1%	41.4%	18.6%	18.6%	11.4%	11.4%	10.0%	18.6%	5.7%	0.0%	10.0%	35.7%	18.6%
全体	63.3%	44.9%	18.8%	20.6%	18.7%	16.4%	10.3%	21.2%	4.0%	1.8%	8.8%	37.1%	24.4%

※注　各構成比の計算式は各経営課題を選択した事業者数／地域別の回答事業者総数となっており、
その為、各構成比の合計値は 100%とはなりません。

「従業員規模別」

経営課題	売上受注減少	競争激化	コスト高	業界構造変化	取引条件の悪化	消費者ニーズの変化	技術・商品開発	人材・労働力の確保	過剰在庫	過剰設備	後継者難	資金調達	借入過多
~5人	68.1%	45.0%	16.2%	19.8%	18.9%	18.9%	8.1%	13.7%	3.6%	2.2%	8.1%	38.4%	25.2%
6人~10人	57.9%	43.7%	17.9%	20.5%	19.5%	13.2%	13.2%	28.4%	4.7%	1.1%	12.6%	38.4%	19.5%
11人~20人	64.4%	47.5%	24.6%	16.9%	22.9%	10.2%	6.8%	26.3%	2.5%	2.5%	7.6%	38.1%	26.3%
21人~	52.7%	44.9%	24.6%	25.1%	13.8%	16.2%	18.6%	34.7%	4.8%	1.2%	8.4%	30.5%	27.5%
全体	63.3%	44.9%	18.8%	20.6%	18.7%	16.4%	10.3%	21.2%	4.0%	1.8%	8.8%	37.1%	24.4%

※注　各構成比の計算式は各経営課題を選択した事業者数／従業員規模別の回答事業者総数となっており、
その為、各構成比の合計値は 100%とはなりません。

「業種別」

経営課題	売上受注減少	競争激化	コスト高	業界構造変化	取引条件の悪化	消費者ニーズの変化	技術・商品開発	人材・労働力の確保	過剰在庫	過剰設備	後継者難	資金調達	借入過多
製造業	65.5%	37.4%	25.1%	24.1%	15.3%	9.9%	18.7%	19.2%	5.9%	3.4%	10.3%	36.0%	25.1%
建設業	70.3%	51.2%	16.3%	15.2%	25.4%	9.9%	4.6%	23.0%	1.1%	0.0%	7.8%	43.1%	22.6%
卸売業	62.4%	41.6%	17.4%	26.8%	18.1%	13.4%	16.8%	11.4%	12.1%	0.7%	9.4%	34.2%	20.8%
小売業	68.0%	43.5%	19.0%	23.8%	13.6%	35.4%	2.7%	12.2%	6.8%	0.7%	10.2%	33.3%	32.7%
飲食店	69.0%	33.3%	19.0%	11.9%	4.8%	38.1%	9.5%	19.0%	2.4%	4.8%	11.9%	42.9%	31.0%
運送・倉庫業	46.2%	48.1%	38.5%	15.4%	26.9%	7.7%	1.9%	36.5%	0.0%	3.8%	7.7%	26.9%	19.2%
サービス業(事業者対象)	60.3%	46.6%	13.8%	20.7%	25.0%	11.2%	12.9%	25.9%	2.6%	0.9%	6.0%	40.5%	21.6%
サービス業(一般消費者)	54.5%	48.2%	15.2%	21.4%	7.1%	30.4%	14.3%	31.3%	2.7%	5.4%	6.3%	35.7%	27.7%
不動産業	35.6%	40.0%	6.7%	13.3%	15.6%	24.4%	4.4%	15.6%	2.2%	2.2%	2.2%	44.4%	20.0%
全体	63.3%	44.9%	18.8%	20.6%	18.7%	16.4%	10.3%	21.2%	4.0%	1.8%	8.8%	37.1%	24.4%

※注　各構成比の計算式は各経営課題を選択した事業者数／業種別の回答事業者総数となっており、
その為、各構成比の合計値は 100%とはなりません。